

プロレタリア通信

第42号
 2005年3月10日
 定価100円
 豊島区西池袋
 2-38-6
 第一後藤ビル4F
 豊島文化社
 TEL・FAX
 3981-2887

反戦・反グローバリズムの闘いの中で

共産主義運動の整備を！

「反戦・反グローバリズムと

現代帝国主義打倒の諸問題」

旭 凡太郎

はじめに

二〇〇四年三月のイラクへの自衛隊派兵にたいする三万(比谷野音)、二万(芝公園)デモは反戦・反グローバリゼーション運動の新たな地平を切り開いた。

そして立川テント村への逮捕、日の丸・君が代処分、イラクでの人質問題、WPNへの逮捕、沖縄辺野古での座り込みと海上攻防、難民の国連大学前座り込みと逮捕・退去処分、関ナマへの逮捕、名古屋野宿者撤去等々権力との攻防は続いた。

また地道ながらも国労闘争団統一(二・一)の四三〇〇人会、フリーター組合、予防拘禁法阻止、遺伝子組み換え圃場阻止、等々無数の労働運動、農民運動、反差別運動のこころみが拡大した。

こうして国際的反戦・反グローバリズムの展開に著しくおかれているとはいえ、やはり確実にその一環として歩んでいる。

そしてそれは帝国主義が消滅するまで続くのであるが、しかしこのグローバリズムが帝国主義の最終局面であることも確

かなことといえる。

現代帝国主義の

危機の基本的性格

それは戦後の帝国主義が、戦争・ブロック・恐慌の廃墟からの復活と労働運動・民族解放運動への対抗をもふくめて導入した生産諸力(耐久消費財型産業構造とテーラー・フォード・オートメーション・コンピュータ型労働様式。それは一九二〇年代アメリカにおいて始まった。)を基礎としている。その資本主義的生産様式(市場・競争・利潤追求のため労賃とひき

かえで行う他人労働の支配ないし労働過程支配)のもとでの耐え難い矛盾への転化、危機の泥沼的進行ということを基礎としている。

すなわち一方では資本のもとの労働の集積ということがある。それは科学技術や、自動車機械や、分業や、熟練の駆逐を媒介とした差別・階層構造や、各種相対的過剰人口といった構造のもとでの資本の指揮・管理・支配の強大化、レギュレーション派のいう「構想と実行の分離」の巨大化を意味している。(多国籍企業化で極点にたつすが)

そして他方では労働の集積よりも急速に進行する資本の集積がある。労賃とひきかえに行う他人労働の支配や前記労働の集積を基礎としながらも、市場と競争の制度と販路の支配、剰余価値・利潤の集積、貨幣資本の集積と国際的信用制度の発達、原料の支配、そして資本の移動なかならず多国籍企業の規模はより巨大となる。労働の集積、労働者への支配そのものがこれによっても加速される。

それらは発達する生産力を労働者・住民の文化的発展や、全成員の労働と社会の管理への接近や、労働日短縮や、農業の

発展・自然環境の保存や、第三世界労働者・農民・工業自立へと資することの犠牲の対極・対価としてある。

資本のもとでの生産力の発展(産業構造の変動や、労働・消費様式の変動)は投資が投資をよぶといったブームを作り出す面もある。が、しかしそこで上記のような資本と労働や農業の關係の変動や、他方での労働者の文化、経済、政治、管理等への潜在能力の変動や、欲求の変動や、労働時間短縮問題等の変動をつくりだす。

しかし同時にその資本主義発展は、経済的文化的欲求・能力をふみにじるのみならず、競争や、差別・格差や、失業や生活不安を加速させるわけである。

そして第三世界諸国(一部の多国籍企業へ従属しつつの工業化を開始した諸国-NICSや中南米をふくめて)の労働者や農民をして、新自由主義・グローバリズムのもとより直接に多国籍企業の収奪にさらし、同時に帝国主義・第三世界労働者相互を競争・差別支配のもとにおこうとするわけである。

それは過剰生産(消費能力や、真の必要にたいして)としてもあって、そのグローバルな競争、市場分割戦は加速度的に進行し、上記のような労働者・住民の経済的文化的危機を加速させているといえる。

そしてそれと第三世界、中国・ロシア等旧スターリン主義

諸国、帝国主義国労働者・住民の危機・新たな胎動の進行(反戦、反グローバリズム等)とあわせ、多国籍企業・帝国主義の統御しえない、底なしの泥沼危機へと入りつつあるといえる。

すなわち過剰生産、競争、戦争の矛盾、そして解決できなければ危機の累乗化を加速する構造となつていくわけである。

イラク戦争と帝国主義の分裂(そしてプロレタリアート、人民の統一のはじまり)はそのことを示してきたといえる。

危機の諸相

それらは戦後帝国主義が戦争・ブロック・恐慌からの復活として導入した資本の下での生産諸力と、外枠としてのa、国際金融 b、国家 c、そして、階級闘争・労働運動 d、第三世界(モノカルチユア、大土地所有、買弁資本、といった円環から多国籍企業従属型工業化へと展開してゆくのだが)、との相互関係とその矛盾・危機としても顕在化せざるをえない。

aについては戦後のIMF体制、基軸通貨たるドル散布体制と、今日のその破局的危機といった問題としてある。

bについては1930年代のアメリカ恐慌は、結局戦時経済への転換においてのみ克服されたということである。(1940年でも失業率は一四・六

六%)

こうした軍需経済、さらには福祉国家(をとうした国家の財政金融拡大)を外枠として戦後帝国主義は再建されたといえる。

cについては1937-8年の戦時的労働運動、CIO結成にいたるそれや、戦後労働運動に代表される労働運動として戦後協調型労働運動として帝国主義に協力する運動として再編されてゆくが、労働現場でのサンディカリズム・規制力としても展開されてきたとされる。

それはbとも連動してニューディール型社会契約として1970年代末〜1980年代に、ブルジョアジーによって破棄されるまで続いたとされる。

dについては、宇野理論からは「世界農業恐慌」へと解消されてはいる。もちろん資本主義・帝国主義における農業問題は固有である。

しかし第三世界の問題はこれに解消することはできない。とりわけ第三世界の大地所有、モノカルチユア、低開発と中心国による統合、といった従属派が提起した第三世界の従属構造と、それへの世界恐慌の矛盾の転化・加速といったことがある。

それは大戦開戦に顕在化した、輸入代替工業化論、戦後の植民地独立とその挫折、民族解放闘争と社会主義の結合として続いた。

他方これに対抗的に、とりわ

け1970年代以降、(戦後帝国主義国によって導入された工業の)多国籍企業主導による従属的工業化と第三世界労働者の従属的統合として、NICs等が展開される。

そしてこうしたことのおかげに多国籍企業によるグローバリズム・新自由主義が展開されてきたわけである。

グローバリズム

これらのうえに戦後一時期の労資協調(ニューディール型)の資本からする破産と資本の攻勢(新自由主義、規制緩和、新保守主義・ネオコン)がある。

そして多国籍企業化とそれによる第三世界労働への差別と統合ということがある(それによる帝国主義労働者への競争の組織化と空洞化といった攻勢がある)。

そして同じそのことの結果として、全世界的過剰生産と、市場再分割戦の激化と、多国籍企業の競争・支配の自由・規制緩和の運動、すなわちグローバリズムがあるといえる。

あるいはこのグローバリズム・世界的過剰生産と、多国籍企業の競争戦の激化が、たとえばアメリカの1980年代のヨーロッパ・日本への巻き返しの運動となり、それは資本の労働への攻勢(大量首切り、非正規化、賃金きり下げ等)となつてきた。

グローバリズムと過剰生産

市場問題、過剰生産と恐慌、という観点からすれば、

a 1920年代アメリカにおいて登場した大量生産・大量消費(テラー・フォード・オートメーション型労働様式と耐久消費財産業構造)の波及ということ、軍需・福祉型国家ならびに労資妥協のもとでの、生産性、生産と消費(需要)の拡大再生産の進行があった(29年恐慌や全般的危機・戦争・ブロックからの脱却)

b これらの世界的(ヨーロッパ・日本)波及・拡大として50〜60〜70年代があった。第三世界では70年代後半〜80年代の軍事政権下での多国籍企業主導下工業化(アジアNICsや中南米)として進行した。

c それらを外枠として支えたIMF等国際金融・内実としてのドル散布があり、71年の金との交換性停止後も国際収支赤字をとうしてむしろ拡大した。

d しかし⑤といったことを基礎とした過剰蓄積・過剰生産の進行・深化があった(多国籍企業化や再分割戦やアメリカの死活をかけた巻き返し・サプライサイドや組合つぶしの底流となつた)

産業構造・労働様式の転換やそれにともなう投資需要をともなう。そこでの労働者の位置(労働者の文化や、参加・管理や、労働運動ないしは資本への従属や、消費や、分配)いかによつて、独占資本・多国籍企業による投資・生産力一巡後過剰蓄積・過剰生産と停滞・恐慌と競争戦は不可避となる。

f サービシズ化は恐慌への歯止めにはなっていない。がサービシズ化が社会・産業の軸とはならない(社会主義ではなる)。

多国籍企業が軸であり、サービシズはその矛盾転化(アウトソーシングや非正規化)や競争戦への「負担」「費用」「負荷」と位置づけられる。

したがって社会的あつれきの温床となつている。停滞・不況の慢性化や、時代閉塞や戦争や階級闘争の温床といえる。

g コンピュータ:「転換」の軸となりえるか。既存産業・技術のオルガナイズ以上たりえるか。むしろ生産性上昇・大量首切り・アウトソーシング・格差(大量のドロップ)のてこといえる。

h 国際金融・ドル散布の軸としてのアメリカの、デフレ・ドル暴落の源泉への転落の可能性といったことがある。

それゆえ恐慌、というより底なしの停滞、不況、部分恐慌、競争、差別、社会の深部からの圧れき、戦争・階級戦争……の一時代に入った。

29年恐慌時にはブロック化・帝国主義戦争、あるいは結果的にだがフォード型労働・消費様式へのオルタナティブがあった。今日のブルジョアジーにはそれすらない。

イラク反戦闘争におけるプロレタリアートの国際的統一と帝国主義の分裂、そして反グローバリズム運動の発展……その深部にはこのことが貫いている。

それはもちろんグローバリズム・新自由主義による第三世界の解体、再編、とりわけ労働者への帝国主義・多国籍企業による国際的・差別的・流動的支配構造といったことをも意味している。

グローバリズムと第三世界の解体・再編

すなわち第三世界でのグローバリズム・新自由主義による(NICs型・軍事政権・開発独裁期にはあった外国資本への規制の撤廃とIMF・構造調整の諸結果としての)危機の加速が進行している。すなわち労働者の多国籍企業従属型構造の加速と失業増大が一方ではある。

同時に農業の輸出むけモノ

危機の時代

同時に農業の輸出むけモノ

カルチュアの進展・外国市場への従属と、大土地所有・大農場での「近代化」の結果としての、農民の土地からの駆逐や貧農化や食料不足、といった構造が同時に進行しているわけである。

こうしたなか多国籍企業や国内資本に直接支配されるか、支配されるのを待つ大量の都市スラム・労働者や、移住労働者と帝国主義・多国籍企業との対峙関係がドラスチックに進行しているわけである。

そういった構造の上に、今日の多国籍企業が、原料、販路を求めてもめるが、世界的過剰生産・競争戦のもとでの安価な労働力を求めるものであることからくる問題が積み重なっている。

すなわち帝国主義国での労働者の労働、生活への破壊力（リストラ、失業、非正規化、不況・デフレ）を加速させ、かつ第三世界の労働者の労働運動の発展を不可避とする構造が生まれている。

それは帝国主義―第三世界の労働者が、協力して競争を制限し、かつ格差解消を計画するにいたるまでの、全世界的自滅的、泥沼的競争戦の道であるといえる。

世界的対決の構図

こうしたなか世界は労働運動、農民運動、反差別や、第三

世界労働運動を中心とした、反戦反グローバリズム対帝国主義（米日・EU）の対抗を基本として展開している。（その周辺にはブラジル、ベネズエラ、スリランカ、韓国等政権に影響を与え、ないし政権参加にいたる諸運動がある。他方帝国主義国でもフランス等政府に影響している場合もある）

そうしたなかで、中国、ロシア等旧国家社会主義の系譜諸国、イスラム、社会民主主義等を反戦・反グローバリズム（世界同時革命）は巻き込めるか、その一翼とすることができるか・・・、これらが二一世紀の雌雄を決するものといえる。

第三世界、アジア・中国労働者の真直中へ

そしてイラク派兵、改憲策動は、中国貿易が対米貿易を超え（総額22兆2000億円、アメリカは20兆4795億円。ちなみにアジア全体では51兆円）、北朝鮮らち問題をふくめて、中国、朝鮮等東アジアが政治的経済的焦点となるなかで進行している。これら全体が、多国籍企業帝国主義が立ち向かうアジア・第三世界危機、労働者・

農民反乱、といった時代を暗示している。

一方ではこうしたことをふまえて対米自立・アジア主義へのブルジョアジーの動向を希望す

るむきがあり、左翼のなかにもそれはある。

しかし北朝鮮らち問題とそこにおける制約論や、「救う会」の「戦争をおそれず」といった意見の放置を見るならまったくそのようには進んでいない。

（注）「うち」が北朝鮮の国家政策の根幹であった以上、「解決」は北朝鮮自身の自己分解（とりあえず労働者人民の潮流が期待できないとしたら、官僚・軍部なりによる改革開放等への、あるいは中国等の圧力のもとでの）としてしかありえない。年誌4号で述べたこと。

それはノムヒヨンの道でもあるが、それゆえその近代工業化の射程をふくめての朝鮮植民地化にたいする賠償交渉といったことぬきにはありえないといえる。

すなわち日本帝国主義・多国籍企業が中国・朝鮮をふくめてアジアの真直中にあるというこの本質的問題である。

その安価な労働力の使用をとうしての生産支配と、販路をもとめての多国籍企業進出、あるいは貿易拡大をとうしてアメリカとならぶ中国市場拡大をもつばら展望するむきもある。

しかし中国はアメリカとことなり圧倒的な低賃金労働力（一〇〜二〇分の一）を基礎としており、世界的デフレ・帝国主義国の過剰生産・空洞化の中

心であることにかわりがあるわけではない。

他方では同時に経済的矛盾（一部富裕層と対極的な農村、失業労働者）と体制問題（資本主義化と社会主義との）といった決定的な政治・経済問題を抱えている。帝国主義諸国の経済・政治危機との相互作用、ないしはその引きがね、と化することは不可避である。

中東・イスラムが現にそうなっていることの幾層倍の問題として、ロシアとも連動する問題として、それはある。

すでに日本の多国籍企業・帝国主義はその内部でリストラ・非正規労働者化・失業をおしすすめるとともに、アジア・第三世界の労働者と内外でむかいあっているわけだが、こういったイスラム・中国問題をふくめてブルジョアジーにとつてそれは自己の統御不能の局面に入つたことを意味している。グローバリズムとイラク戦争自体がそのはじまりともいえる。（この間の難民・外国人労働者への異常な抑圧・選別はその危機感であるともいえよう。）

それは日本帝国主義の多国籍企業のみならず国家・軍隊が中国・朝鮮の危機・矛盾に引き込まれる可能性をも暗示しているのだ。

反動化の深刻化

こうしたなか日本帝国主義

は日米同盟から離れることができない。ある意味最も好戦的で、反動的で、かつイデオロギー的にも経済的にも泥舟的同盟としてである。

こうしたなかで日本ブルジョアジーの著しい反動攻勢・改憲策動（有事法制、国民保護法、教育基本法、保安処分から、日の丸・君が代処分、反戦闘争・労働運動への連続逮捕、難民・外国人への追放・選別、北朝鮮制裁論等）がある。

それらは、単なる「普通の帝国主義（常時戦争体制）化」には解消できない日本固有の強権性といった可能性を含んでいる。

九〇年にいたる「連合」をとうしての労働運動の大敗北があり、それ以降も顕在化した資本と国家への忠誠要求がある。

しかし労働運動を根たやしにするにはできなかった。寄せ場・野宿労働者や非正規労働運動は拡大してきたし、中小では組合による部分的資本統制（会社をつぶさない）をふくめての持久体制もあり、国労・自治労等官公労には闘う広汎な要素が根付いている。障碍者運動や農民の運動はむしろ広がってきた。今日の反動・新自由主義攻勢には決定的に力不足だといえる。

そしてそのブルジョアジー自身が「忠誠」の基盤を掘りくずし、そのグローバリズム・競争自体が統御できない、社会の

分解をとどめられない、オルタナティブの見えない底なしの苦痛の道でしかないことが露呈してきているのだ。

二〇〇四年から五年へ

二〇〇四年は三月のイラク反戦日比谷大集をはじめ、立川テント村への3人逮捕、イラクでの人質事件、日の丸・君が代処分、WPNACA逮捕、沖縄辺野古での座り込みから海上攻防、イラン人・クルド人難民の国連大学前2カ月座り込み、関西生コン組合逮捕、寄せ場・野宿での攻防・再編等事件性をもった攻防が続いた。

全体としては当該という形にせよ、支援という形にせよ、国際感覚をもった新しい世代が中心になって登場し行動したこと、あるいは古い世代との行動の共有がはじまった。

他方では、イラク派兵、北朝鮮「制裁」論、改憲策動、日の丸・君が代処分、反戦行動への逮捕、難民への選別・治安視と追放、といった圧倒的な反動攻勢がつづいていく。が、しかしこのような根強い反撃をうけ勝ててきてもいない。あるいはそのことをとうして闘う勢力は新しい世代をうみだし定着しつつあるということである。

実際三・二〇日比谷公園大集会後のイラク人質問題で自己責任・非国民ハッシュクも糾した

が、それ以降の人々の反撃・N

G.O.の国際貢献の評価や、自衛隊批判・監視の評価、といった日本社会の二分化が進行した。連続逮捕に屈せず闘ってき青年運動のネットワークや、立川テント村逮捕後の不屈の闘いと二月一審無罪判決という逆転もあった。(立川テント村の背後にある全国の反基地闘争や、多国籍軍参加への広汎な批判を背景としている)。

そして四月数十人の辺野古での地元住民の座り込みは沖縄全体を勇気づけ、新たな参加者をうみだし、参議院選での野党連合の勝利をもたらしたのみではなかった。米軍へり墜落抗議と連動し十一月、十二月と辺野古での測量阻止、陸海攻防は工事の進捗を簡単には許さない構造をつくりだした。

そして多国籍企業時代の難民、外国人労働者の治安視という、かつての在日・指紋捺捺にあらわれた以上の日本帝国主義の排外主義の本質を鋭くついた七月来の国連大学前座り込み闘争もまた同じ道筋をたどっている。

すなわち九月二二日のイラン人逮捕、国連大学前からの強制退去のち、国連からの難民認定を受けた同クルド人二名の報復をかねた今年一月強制送還があり、即座の抗議行動により一週間後強制送還予定のこのり家族五人の一時撤回、としても続いた。こうした反動攻勢と闘う勢力

によるゆりもどしへの攻防関係は、日の丸・君が代処分や、国労問題(一〇四七名首ぎり)や、寄せ場・野宿労働者の闘い(朝日建設糾弾や名古屋での公園たたきだし)や、関西生コン逮捕抗議等々全国津々裏々で繰りかえされている。

戦線構築への水準

他方、行動・戦線ということからすれば「国際主義的」で、かつ国家批判と結びついている、対国家―街頭―生産点(生活)―生活点を買いての戦線、二重権力・自己権力ということが、多くの市民社会派を含んでの共通点ということが出来る。

(注) 一九九九年のシアトル暴を「市民社会の勝利」と宣言したNGOがあるように市民社会をこのように表現するグループもある。

おそらく改憲阻止闘争は社、市民派、はもちろん連合の一角をまきこんでの広汎な戦線となるであろうし、その渦中での戦線の模索・構築が進むわけだが、しかしこういって60〜70年にはじまる(新)左翼の到達点は確認される必要がある。

もちろん時代的制約や、観念性といったことはあった。ひとつは当時の「武装」といったことである。一〇・八までは正しかった、全共闘までは正しかった。〇〇闘争までは、××までは・・・等の意見に割れる現実

がある。(ここでは立ち入らない)

一つには全共闘が長期にわたる大学占拠をとうして大学改革・解体と反戦・反帝闘争・社会運動をむすびつけ、一定の地平をつくりだしたが、それはあくまで学生という枠組のもとにあったことである。

とはいえ多くの労働者もまたこれら闘争を経、また結果的であれゼネロ、塩水港、国労等連動した面もあり、またこれらのなかから労働運動、農民運動、反差別運動へと進んだのである。そしてそこでの運動や、資本との個別的闘争であれ、社会的視野、力関係判断、主流派的方法のもとでの論争・闘争といったものをもちこんできたのである。

そして今日、反戦・反政府・反改憲戦線の構築を想定しつつも、そうした地平での、各分野での、労働運動、農民運動、反差別運動、沖縄、青年・学生、の、横断的組織といったことが課題となつてゆくことが考えられる。もちろん「内ゲバ党派」は問題とならないのだが。

党組織について議論

することが可能か

だがそれは「革命家の組織」としての党の形成の問題でもある。しかし党組織の問題を論じようとする場合、今日、それをロシア革命とレーニン主義組

織、新左翼とブンドの総括と関連づけることに否定的な見解もある。(年くつた連中の問題意識、だとか)

もちろん党は形づくられてゆく運動と不可分なもので個性といったものを有している。とりわけ九〇年代以降の青年、学生にとつてそういった意味での運動と党が実感しにくいという面はあるかもしれない。

しかしとりわけイラク反戦をとうして形づくられたところ運動は成長しているし、「自分たちの党の空白」を意識している人々は少なからずいる。

すくなくともブンドないし新左翼の継承する面と否定する面、あるいはどのように総括してはならないかは明らかにすべきだし、そのまま受け入れるわけではないがロシア革命とレーニン主義組織のなかに何故に権力奪取に成功したかを見ておくことは絶対に必要といえる。

「組織計画」と個人

ところでブンド批判の場合、二度の分裂や、戦術特化フラク(赤軍等)をうみだした(第一次ブンドの場合には、革通派、戦旗派、プロ通派等の分裂を止揚することができず、大量に無理

論・無理解的に革共同に移行しそこで指導部化してしまうというところによって自ら混乱したまま自己絶対化し、今日の両内ゲ

バ党派へと結果した) ことから、自由主義、戦略・戦術的組織の問題として批判し、「個人の自由な連合」批判、等を問題とする場合がある。(その場合、かえす刀で革共同的「思想的同一化」は批判され、組織それ自身の団結といったことが強調されるわけだが)

だが「個人」を問題とする場にも、たとえばロシア革命の場合には「革命の事業においてはサークルはおろか個人々の精力によつてさえたような奇跡を行うことができるか」「国際社会民主主義の全歴史はあるとき

は甲の、ある時は乙の政治的指導者によつて提出された計画で満たされており(何をなすべし)等々組織計画や戦術計画を再生産する諸革命家によつても構成されるのだ、ということが根幹にある。もちろんそれぞれに位置や、経験や、個人によつて差があるにしてもだ。

ロシアで革命にむけての「組織」といった場合には、そういう意味での組織計画であり、宣伝・扇動であり、計画としての戦術、といったことと不可分であり、そこにおける目的意識や目的意志をもつた組織なり革命家の組織なりをめざしたことが理解できる。

組織(計画)といった場合には、活動家の訓練とか、諸グループの固有のグループ化(たとえば今日労働運動グループと市民運動や、反差別グループは

相対的に独自のグループ活動や計画をもっている。たろうと相互コミュニケーションとか、指導部の形成(職業革命家と労働者革命家)とか、拠点設定や配置とか、政治新聞とか、政治警察との闘争とか、全国一地方とか、財政活動とかあり、(党内闘争、分派闘争やその方法も組織計画のうちに入るだろうが)、われわれの課題であり続け、具体的なものとしてある。

ただここではスターリン来の党―一枚岩とか、党―共産主義の母体・萌芽形態・人格の完成といったアプリアリな党の倫理化先行や絶対化は、戦闘的革命的な実践的経験を組織破壊として切り捨てることもできるし、内ゲバや内部テロ(スターリン時代の「粛清」の一変種なのだが)に結果するということの事実にとどめる。

あるいはそういうことの確認よりも、そういうことに依拠しなくては組織がつかれないのなら、革命は成功しないということこそロシアの経験は示してきたということが重要といえる。

たとえばスターリンの「分派の存在と両立しない意志の統一」としての党(レーニン主義の基礎)といったことを前提にしたうえで、「思想の権威の権力の権威への転化、部分の全体への服従、少数の多数への服従、上級機関への下級機関への服従」といったレーニンが「一

歩前進、二歩後退」で述べた言葉。「中央集権主義の組織思想」として絶対化してゆく方法といったことでもある。

(注)レーニンのこういった表現自体も、一九二一年の限定つきではあれ分派禁止とあわせ考えるなら、今日からみれば短絡的面があるといえる。

中央集権主義という言葉自体はローザ・ルクセンブルグもこの時代に掲げており、この時代の左翼の合言葉であったといえるのであるから、われわれはこの時代にふさわしい言葉を用いればよいのだが。

運動と目的意識

他方大衆運動の発展と、これへの目的意識、目的意志としての革命家の組織といった問題がある。これはロシア革命での階級の相互関係、目的意識性、全面的政治暴露、計画としての戦術……といった領域である。(われわれが運動論、戦略戦術、情勢分析と方針、等として語ってきた領域である。)

ブンドの場合、政治過程論、反乱論、戦略、戦術、階級形成論等として一つの領域を構成してきたといえる。そこでの、国際主義―対権

カー街頭―生産点(生活点)といった二重権力の想定自体の狭さ(前段階蜂起等は問題外としても、政治過程論や中央権力闘争とマツセンスト等における狭さということはあるが、しかしその領域そのものは無視できない)

これについては前号で若干ふれておいたので、ここではこれ以上はふれない。

社会主義のイデオロギーと党、諸戦線

こうした組織計画や目的意志(意識)との関係で社会主義のイデオロギーといったこともあるといえる。

たとえば社会主義のイデオロギーや理論についてスターリンは、「理論は革命実践とむすびつかなければ、対象のないものになる」「実践は革命理論がその道ををたらさなければ盲目(ママ)になる」と実践を一般化したうえで、労働者階級の前衛部隊としての党の問題として「真に前衛部隊になるために、党は革命理論で、運動の法則についての知識で、革命の法則についての知識で武装しなければならぬ」「(レーニン主義の基礎)」として

つまり理論が前衛性の証明、資格として位置づけられてしまっている。(もちろん革命の「法則」とか運動の「法則」とか法則化してしまっていることも問題

だが)

しかしこのレーニンはこの社会主義のイデオロギーを、階級の相互関係の解明、国家との関係、全面的政治ばかり。社会的ばかりと目的意識性、あるいはこれらとの関係における全人的政治闘争……といった関係と直結させている。

すなわち資本・国家権力と切り結ぶプロレタリアートの戦線の具体的かつ根本的な社会的視野や内容・構造(それは二重権力・自己権力へと結果してゆくのだが)を解明するものとして位置づけられている。

あるいはそういった運動・現実によって再生産されてゆくものとしてもある。(社青同解放派や革マル等からするレーニンの外部注

入論批判とは、こうした「戦略戦術的」領域の不在、すなわち自らの立場主義的性向の吐露ともいえるわけである。

おなじところでレーニンは「社会主義の学説は……インテリゲンチヤによって仕上げられた哲学・歴史学・経済学上の諸理論のうちから、成長してきたものである」「労働者は社会民主主義的意識を持つているはずもなかった、と言った。この意識は外部からし

かもたらしえないものだった。」とも言っており、いわば悪しき外部注入論とされているわけである。

しかし一つには、これまで述べたように理論とは現実の資本・国家との攻防関係において機能し再生産されるものであること、をこそむしろ強調しているわけである。

他方、現実には(当時のロシア、ドイツでも)こういったインテリゲンチヤを媒介にした理論・学説とその論争があり、それが党派闘争・党内論争に影響を与えているという現実を正直に述べたにすぎない。(日本でもそうだが) そのレベルでの論争が必ず党内

論争にも革命家の組織は応えてゆかねばならない、ということである。(注9)社会主義のイデオロギーといった場合には資本主義批判(資本論)、帝国主義論、唯物史観・唯物論、といったことを基礎に、現代帝国主義、現実の国家と諸階級等としてある。

党内論争の位置づけ

こうしたなかから組織計画といったことと、党内闘争(分派闘争をふくむ)の関係がでてくる。

先に、一枚岩党―前衛主義神話や、党の人間性の完成といった党の団結を否定し、革命への政治目的すなわち革命家の組織としての目的意識に依拠・従属すべきと述べた(綱領、規約もそうだったものとしてある)。

そのうえで戦略・戦術的実践(運動)についても述べた。こういった運動(戦略戦術)を重要なものとして位置づけ

る組織は意見の対立が発生しやすいということをわれわれは経験している。

そういった意味では党内闘争、論争を牽引して行くには、組織(計画)や、運動や、ともに理論論争をも計画し、統一を持続してゆかねばならない、ということがでてくる。

それらは著しく困難なことは経験的に理解しているが、しかしロシアでの革命途上ではそれらを実践してきたがゆえに権力奪取にいたったことを、あらゆるレーニン主義批判の流布のま

えに知っておく必要はある。(前述した時代的制約ないしその他の問題点等は何百となく確認されるべきともいえるが)

さきあげたようなスターリン等に賞揚された短絡された「中央集権主義の組織思想」だとか「民主集中制」分派の否定だとかの神話は否定されなくてはならないし、党内闘争をどう組織するかは最大の組織問題ともいえる。

実際ロシアでの「諸組織の抹殺のための闘いは、恐ろしいほど激烈にならざるをえなかった」「(二歩前進二歩後退)」というように、それまでの諸独立党派・グループを「抹殺」し、一つの統一的な中央集中的な組織へと高めあげていった(その過程で「組織計画」や「運動・戦術計画」もかたちづくられた)ことにこそロシアでの革命組織(論)の原点といったものがあるわけ

でそのロシアでの革命組織(論)の原点といったものがあるわけである。

そこでは「分派の存在と両立しない意志の統一」としての党「どころか、「多数派が……この影響力を中央機関に多数を占めること」「少数派が中央諸機関内で少数派になることを同意しなかつた」「中央機関紙を少数派の手にのこし、中央委員会を多数派の手にのこす」という……私の提案

「あらゆる少数派の権利を保障し……ひとつもしくはそれ以上の文筆家グループを少数派に許すこと」「(二歩前進二歩後退)といったことが展望

されていたことがわかる。

そういったことのように指導部の計画や責任、多数派の権利と責任(誰が指揮棒をとるか)(同)といったことが問題になったわけである。

党内公開制(あれほどツァーリ警察支配下で非合法を強いられたのに)を含めて、われわれはロシア革命やレーニン主義に学ぶというより、勝利する革命への組織はこうであってはならない、こうであるはずはない、ということの教訓にはなるといえる。

へ了

「病める帝国」アメリカの 衰退・断裂・凶暴

米大統領選挙の結果と

第二次ブッシュ政権

相模 潤

国際的に包囲 されたブッシュ

昨秋、米大統領選挙は、国際階級闘争の中に深くリンクされ、世界的な反ブッシュの高まりに包囲されながら実行されることとなった。

イラク人民の反米武装抵抗闘争、国際反戦闘争、海外からのアメリカ国民への反ブッシュの呼びかけ、各国世論調査の結果、そして、EU諸国政府から示された嫌悪感……。米国内でも、共和党全国大会を焦点に、AWCを先頭とする反戦反ブッシュの大衆行動は百万人行動等空前の高まりを示し、「愛国者法」による弾圧も数千人の逮捕者を出す等、激しいものであった。

大統領選は、ブッシュかケリーかというより、ブッシュか反ブッシュかとして、激しい選挙戦となり、大接戦と

なった。

一年前にはブッシュは圧倒的な高支持率を誇り、大統領選での圧勝を予測されていたことを思えば、この一年の間にブッシュ政権がいかに行き詰まり、立ち往生してきたかを示してありあると言えよう。

ブッシュ陣営はこの困難を、テロの恐怖、心を煽り立てることと、とりわけ宗教右派キリスト教原理主義勢力の草の根的組織化・動員によって乗り切り、第二次ブッシュ政権を発足させた。「恐怖と宗教」、これが世界に對置してブッシュの依拠した最後のものであったのだ！

選挙結果へのブッシュの回答は、フアルージャへの残虐な総攻撃であり、「穏健派」パウエルを切つてのネオコンの一層の登用で固めた第二次政権の発足であった。

その後数ヶ月、ブッシュは年頭教書で、国際的な反米世論の高まりに対して「自由のための

神の使徒「アメリカ」を對置し、遮二無二推進した「イラク総選挙」で一息ついた後、更なる中東支配・再編の野望を胸にしなから、「米帝の孤立」を緩和すべく、欧州帝との亀裂の弥縫・調整に奔走してみせた。

しかし、「イラク総選挙」の結果はアメリカの占領支配を合理化するものでもなければ、占領支配への同意協力を示すものでも全くなかった。スンニ派を中心とする反占領武装抵抗闘争は継続し、総選挙によって一挙に主舞台へと登場したシーア派と占領支配との溝・対抗は拡大し、さらにシーア派とイランの結びつきは、次にイランへと照準を合わせるブッシュ政権との対立を深めざるを得ない。さらに部族間、宗派間の抗争も絡みあつて、占領支配はブッシュの「自由・民主主義」とは裏腹にいよいよ泥沼化している。

また、「有志連合」多国籍軍に参加した諸国の、イラクからの

撤回も相次いでいる。

そしてこのことは米国内でも、ブッシュ再選にもかかわらずイラク戦争不支持は一貫して増大し、米軍の志願兵求人数を応募者が大幅に下回る事態の進行として現れている。

「注」ブッシュの年頭教書の（自由・…）のくだりは、それが意識しているように、我々に二百年前のジェファソンの「自由の帝国」を想起させる。ジェファソンのそれが、ヨーロッパ旧社会に對する独立自営農民の開拓「フロンティア」とその自由な自治的コミュニティの称揚であったとしても、それ自身が先住民社会にたいする「殺戮の帝国」であり、アメリカ標準への強要、文化的平準化・画一化の「文化的帝国主義」を伴っていた事を見落とすことではない。

「アメリカ例外論」とともにそれを肥大化させ、独立自営農民のかわりに多国籍資本の自由とハイテク軍事力の自由な行動をもつて

するものが、今日のブッシュの「自由の帝国」であろう。

ブッシュ政権の 歴史的位置

第二次ブッシュ政権を特徴づけているのはネオコンと宗教右翼キリスト教原理主義の緊密な結合である。

もともとブッシュ政権はレーガン政権以来の「保守革命」を引き継ぎ、①「世界に使命をもつて君臨する強いアメリカ」と「反福祉国家体制」反ニューディール連合」を両軸とする、南部く中西部白人層の草の根保守 ②フォードシステム社会契約的労使協調体制とケインズ政策「福祉国家体制の行き詰まりを、「市場原理」「規制緩和」

「小さな政府」「社会ダーウィニズム」の新たな資本専制で打開せんとした新自由主義 ③多文化主義や「対抗文化」の広がり

に危機感を募らせた、南部く中西部の宗教右派キリスト教原理主義、④それらを先鋭的で攻撃的な単純二元論的な対外観・世界観にまとめ、「アメリカの自由の世界への拡大、それに反するものの軍事的掃討を「アメリカの使命」と語る「体制派イデオログ」としてのネオコン、これらのアマルガムで発したものであった。

そのレーガン政権からの「進化」は、その間における二つの事実、①ソ連―東欧の「国家社

主義体制」の崩壊と、米帝の一極集中的な覇権（とくに軍事的な）②多国籍企業の世界展開・支配・競争戦と、そのための新自由主義の波及……。グローバルゼーションであり、③総じて、アメリカの経済的・政治的・軍事的・イデオロギイ的世界標準化、ということであった。それだけに、より対外的な先鋭性・攻撃性に重心が傾いている。

だがそれ自身が凋落の危機にあり、そして国内的にも深まり行く社会的政治的文化的断裂ということが、ブッシュ政権の特徴なのである。

だから、強調しなければならぬのは、それが相対的に安定した体制や情勢の表現ではなく、そもそも鋭い危機に根ざした、そしてその危機への衝動的対応の形態だということである。

かつてのレーガン時の「保守革命」（＝静かな反革命）も、ベトナム敗北後の米帝の後退と民族解放闘争の高揚、ソ連の侵出、長引くスタグフレーションとアメリカ国際競争力低下、地位低下、そしてニューディールリベリズムを左から突き破つていったベトナム反戦・公民権運動以来の諸社会運動の噴出・高まりやアフアーマティヴアクションや対抗文化・多文化主義の広がり……という内向していく危機があり、これへの反動と巻き返し、という「保守革

命」の崩壊と、米帝の一極集中的な覇権（とくに軍事的な）②多国籍企業の世界展開・支配・競争戦と、そのための新自由主義の波及……。グローバルゼーションであり、③総じて、アメリカの経済的・政治的・軍事的・イデオロギイ的世界標準化、ということであった。それだけに、より対外的な先鋭性・攻撃性に重心が傾いている。

命」であった。そしてそれは多国籍企業と新自由主義の世界的席捲、米帝の一極的覇権でもつて終わり、ITバブル等の「繁栄の謳歌」とアメリカの世界標準化の「安定」の維持がそれにとつて変わったのだ。プッシュ・クリントンと続いた時代はそういう「相対的安定」でもあった。

とすれば、今日のプッシュ政権はどのような危機に根ざし、どのような危機を体現しながらそれへの衝動的対応の形態となつてゐるのだろうか。

「帝国」の衰退・凋落

それはアメリカが一極的な覇権国家として、アメリカ的原理の世界標準化を強要する「世界帝国」として君臨せんとしたそれ自身の内から生起してきた危機である。

第一には、国際的な反戦・反グローバリズム運動の高まりであり、第二にEU-欧州帝との亀裂・角逐の拡大であり、第三にアメリカ内部での社会的・政治的・文化的断裂の拡大である。総じて、アメリカの（そしてアメリカ的原理の）グローバリスタンダード・世界標準としての位置からの凋落、帝国の衰退であり、それがイラク戦争をめぐって突き出された時、プッシュ政権とネオコンは宗教右派キリスト教原理主義勢力との一層の癒着と組織化によって大

領選を乗り切つたのであった。だが、このような「帝国の宗教化」、宗教の政治化と政治の宗教化は、唯軍事力主義的政治と相まって、アメリカの内外的危機を泥沼的に深めていくものとならざるを得ない。

90年代から世界的に広がってきた反グローバリズムの運動は、労働・環境・農業・食糧・エネルギー問題・貧困・第三世界への抑圧と収奪・移民・民族問題・性差別・人権等あらゆる問題を対象としながら、多国籍資本との支配（とそれを補充する国際機関の支配）と新自由主義に對抗し、「対抗社会」の創出を内包しながら、現代社会・現代世界の根本的変革を希求する社会運動として、労働運動・反失業運動、農民運動、第三世界問題、エコロジー、反差別、の諸運動を包括して発展してきた。それを基盤として、それと交差してこそ、米帝のイラク戦争に反対する全世界的な反戦運動の発展もあつた。

他方ではこの反戦運動によって、アメリカの意志と支配に服従させるための傍若無人な軍事力行使・軍事占領と、アメリカンスタンダードを強要しながら進行するグローバリズムが、メダルの裏表であり、カニ正義、勝者正義、アメリカ自由と正義の本質であることを白日の下にさらしたのであつた。

第三世界でこそ最も強力に

闘われてきた反グローバリズムの運動は、その結果として、例えばラテンアメリカではベネズエラ・アルゼンチン・ブラジル・ウルグアイと次々左派政権を輩出せしめ、まさにアメリカの裏庭とNEFTAを脅かしている。

アメリカ経済はITバブル崩壊後、再び、急速に双子の赤字を増大させてきた。70年代のスタグフレーションを、新自由主義による大々的なリストラと金持ち優遇策、ITハイテク化の技術革新による国際競争力の回復し、かつ圧倒的軍事力を背景とした唯一の基軸通貨ドルを利用して日・欧への債務転嫁によって乗り越え、以降「繁栄」を謳歌してきた。

しかし、そうした優位は急速に喪われITバブル崩壊後は、ただただドルの垂れ流しによる無制約的な対外貿易赤字国・第三世界を含む対外商品購入国・世界の過剰商品実現国という形で世界市場の統一・拡大基調を形成してきた。そうして膨大な国際収支赤字を累積させてきた。

さらに、かたて加えて、成長の低下と金持ち優遇減税の継続、イラク戦争等莫大な軍事支出は、再び財政赤字を一気に膨張させている。他方、EU-欧州帝はその統合の拡大・進展に伴って、ユーロの国際的地位を強化し、ドルの役割を蚕食していつている。

それはそれでドルの信任度を低下させざるを得ない。そして欧州帝は地域統合の進展を背景に、石油等の資源確保やユーロ経済圏の拡大と経済侵出でも、米帝に対する独自性を強めている。

グローバル化は資本移動の自由化や産業と労働の国際的な位階的編成・統合や域内貿易の増大等によって、地域統合を促進する。アジアでも中国の台頭を目としながら、ASEAN+3等、地域統合へ向かう試みが始まつている。90年代末のアジア通貨危機の経験はドルの横暴・投機資金の跳梁への警戒心を植え付けている。それは即、アメリカとの対抗を意味するものではないにしても、フリーハンドへの欲求を増大させるであろう。（もちろん、より根底的には東アジア全体に連動していく反グローバリズムの運動、中国労働農民を含めた東アジアでの階級闘争、ということがある。）

いずれにせよ、帝国主義間対立・角逐の深化等、帝国主義間米帝の国際的な衰退は地殻変動的に進行しているのである。

深まり行く 国内の断裂

アメリカ社会の社会的・政治的・文化的断裂はかつてなく深まつてゐる。レーガン政権以来、「福祉国家体制」- ニュー

ディール連合」契約的・協動的労働運動」の破棄は、公民権運動以来の民衆的成果（アファーマティブアクションや環境保護等）の破棄と一体に、一気に推進され、大々的なリストラ、大量首切りは日常茶飯事となり、差別・貧困の容認、福祉切り捨て・金持ち優遇、環境破壊の規制緩和が政策基調となり、ニューディールリベラリズムに對して社会的ダーウィニズムが主張されることとなつた。

それは力と勝者こそ正義とし、貧困等をその個人の責任とし、「無能力」「社会不適応」とし、そういう人間の淘汰をこそ「進歩」と主張する、野蛮なイデオロギーであるが、それが支配イデオロギーとして中をきかせているのが、「アメリカ的自由」の今日的姿なのである。

ITバブル等の好況時のクリントン時代それは後景に退いていたが、（それでも大量首切りは横行していた）プッシュ政権によって一段と強化された。プッシュは年頭教書で、巨額の財政赤字に対して、金持ち優遇減税の続行と、ニューディール以来の社会保障・福祉体制の一層の解体を対置している。

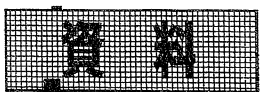
また、多文化主義や「対抗文

化」に對しては原理主義的福音主義に基づく個人的回心・神への帰依や伝統的家族の価値等による画一的統合と排斥が幅をきかせている。八十年代から南部・中西部での信仰復興運動は過激な原理主義的福音主義は、ニューディールリベラリズム・公民権運動・対抗文化・文化的リベラリズムを標的として、極めて政治的であつた。（それは他面ではポピュリスト的な人種主義を併せ持っている。）それはレーガン政権の政治基盤の一部となつて、アメリカ政治の一大中心勢力へとのし上がったが、プッシュ政権の下では急速にその最中心へと進み出ている。

ダーウィン進化論への目露骨な敵意を信条とする彼らが、社会ダーウィニズムの信奉者でもあるのは皮肉だが、ここでは次の点だけ指摘しておきたい。すなわち、独立宣言以来のアメリカ政治社会の「原理」は、個人が社会の土台であり、選択の主体としての個人（現実の歴史の展開や社会的諸集団や身分階級や民族や宗教集団等を捨象した）の自由や自治が、重んじられる民主主義であつたが、まさにこの「個人」の位相である。

建国時の「個人」とは「労働する個人」「自己労働に基づく所有」者独立自営農民と彼ら

※(8ページ5段に続く)



イラン人難民ジャマルさん逮捕 クルド人難民強制送還 に断固抗議する！

(緊急アピールから)

昨年7月13日から9月2日まで72日間、国連大学前敷地でクルド人(カザンキラン、ドーガンさん)二家族12名が難民認定をもとめてテントはり・座り込みをつづけ、イラン人ジャマルさんも合流した。

政府・入管当局に公然たる抗議行動をおこしたこの試みは難民社会に大きな衝撃をもたらしたといわれる。追いつめられた生活条件ということもあるが、いわれわれは日本社会・労働者のひどい状態をかえるために闘っている」と語ったカザンキランさんの意見に「国際標準」を見ることができると、実際広汎な日本人支援の輪がひろがった。

ジャマルさんは9月22日意図的な傷害容疑で逮捕、クルド人にも排除命令が出て、焼身抗議の試みをも辛うじて止めるという事態となった。石原の排外主義発言を見るまでもなく、日本は世界でも最も難民迫害大国となっている。

その治安問題視と、出稼ぎ労働対策と、その選別・排除は、グローバルズムにおける日本帝国主義の危機感そのものといえる。すなわちその多国籍企業は、全第三世界、アジア、中国にむかい、そこでの労働者と対峙関係にはいつており、出稼ぎ労働者にはその一環であるとともに、政治危機は難民問題としても登場する。国内では不況、リストラ、非正規化、失業の不安が渦巻いている。

こうした統御されざる経済・政治問題の一大焦点として難民問題はあつて、かつての在日、指紋押捺と同じ、あるいはそれ以上のグローバルな問題として登場している。

それゆえ難民問題は、イラク戦争から改憲問題へと展開する攻防の一角を構成してゆかざるをえない。

今年1月17日、当該クルド人難民二人のうち二人を(国連による難民認定にもかかわらず)収容、翌日強制送還した。国連大学前闘争への報復という面

もあるが、政府の対難民強権化の一環である。急速な抗議行動やマスコミ報道の結果、出入管出頭のこのり家族五人の強制収容・強制送還は一応まのがれている。以下各緊急アピールを転載します。

☆☆☆

【転載】緊急アピール：クルド人難民強制送還を許すな！

そこまでやるか入管。正直こんなにもあくどいとは予想しえなかつた。日本政府・法務省・入管の底なしの排外主義、難民迫害に断固たる反撃を呼びかけた

05年1月17日(月)午前11時13分、クルド人難民のアフメット・カザンキランさん(48)、その長男ラマザン・カザンキランさん(20)が、品川の東京入国管理局に仮放免延長手続きに行つたところ、その場で入

管に収容され、なんとその翌18日には、14時26分成田発のトルコ航空機で強制送還された。同日午後2時から霞ヶ関の弁護士会館にて収容に抗議する緊急記者会見が行われたが、成田から飛び立った一報が届き、引き裂かれ残された家族たちは泣き崩れた。

こんな人権無視の非道は決して許せない。2人は、入管からは難民申請を拒絶され続けたが、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)から難民認定(いわゆるマンデート難民)を受けていた。マンデート難民が今回のように強制送還されたことはかつてない。ちょうどブッシュが国連を無視して戦争をしかけたように、小泉政府は国連をこけにしてまで強制送還を凶行した。この点で当然にしてUNHCRは日本政府に不信を抱き、怒っている。

※(7ページより)

のコミュニティーコロニーであり、そういうものとして神と直接に対面し「回心」をとげていく「個人」であつた。

今日ではそういう「個人」は空無である。政治社会は巨大企業・巨大政府・巨大組織に制圧されている。そうであるが故に個人的「回心」による神への帰依が幻想的に肥大化し、かつ「神の国」アメリカへの帰依として愛国的熱病、国家主義を跳梁させている。これもまた「帝国の病」の一つの象徴であろう。

新たな闘いへの胎動

こうしてかつてアメリカ民主主義とアメリカ的生活様式の支柱とみなされてきたアメリカ「白人中産階級」は没落の憂き目にあい、最も富裕な層と増大する最も貧困な層との経済的距離はかつてなく拡大し、階級的な溝は拡大の一端をたどっている。そして、一方での黒人若年層の高失業に対する、他方での「白人中産階級」の間での黒人公権権拡張への反対機運の増大、増え続けるヒスパニック系移民と民族的寛容の喪失等、民族集団、人種集団間の亀裂の深まり、宗教的・道徳的・文化的争点をめぐる諸集団間の反目と非妥協性の深刻化等々、断絶は広がり、深まり、激化する。9/11後の一時期アメリカ

を覆った愛国的熱病もそれを埋めるどころか、かえつてその排他性によつて一層深めただけであつた。そしてイラク戦争と今回の大統領選はそれを政治的イデオロギー的対立として深刻化する過程を促進した。第二次ブッシュ政権は、戯画的でさえある、極め付きの右派ブロックを出現させた。それ自身が今日のアメリカに帝国の衰退と危機を現しており、その泥沼性と鋭さをも現している。だがそれだけに凶暴さも現している。それだけにアメリカの階級闘争は今後一層根本的となつていかざるを得ない。かつて60年代後半〜70年代に、ニューデール連合を左へと突き破つていったベトナム反戦運動と公民権闘争、黒人解放運動と、そのうねりの上に登場した、諸々の社会運動とその民衆的成果、そうした歴史を引き継ぎながら、ニューボイス派に象徴された90年代からの労働運動の転換、そして反グローバルズムの闘い、さらにこの間のAWCを先頭とするイラク反戦闘争の大波を引き継いで、「もう一つのアメリカ」を全世界の前に押し出していくであろう。それはいうまでもなく、全世界の反戦・反グローバルズムの闘いの前線と一体のものである。(了)

※ しかいようがない。クルド人難民2家族の訴えに共感した日本人サポーターがその難民認定を求めて6万数千もの署名を集め、12月10日法務省に提出してから、たった1ヶ月余りでこの暴挙である。

昨年春には、入管職員がトルコまで出向き、トルコの治安当局(軍、警察)と提携して日本での難民申請者の実家に家人の断りなしに押し入って調査を強行している。つまり迫害を恐れて日本で難民申請している人の情報が、入管当局によって迫害する側の秘密警察に売り渡されている。守秘義務など吹く風、それが法の番人。日本はただ単に世界に冠たる難民鎖国であるだけでなく、難民迫害大国に他ならない。

強制定還された場合の危険性をわざわざ高めておいてからそこに強制定還する、なんとふとどきな「ならずもの国家」であることが。人権抑圧の難民迫害を国連を無視して凶行しつつ、どうして国連安全保障会議常任理事国入りに浮かれていたのか。恥を知れ！

日本政府・法務省・入管の難民迫害に抗議する国際的なキャンペーンを！

トルコに強制定還されたお二人への迫害をなんとかして

止め、残されたカザンキランさん家族、ドーガンさん一家に迫る強制定還を阻止するため、な

津村 洋

ジャマルさんを支援する会

呼びかけたい。命を救うため、EU加盟を望むトルコ政府にたいして迫害を止めるよう国際的なプレッシャーをかけなければならぬ。

1月17日以来連日、クルド人難民2家族を支援する会をはじめ、ジャマルさんを支援する会、ジャマルさん救援会をふくむ多くの仲間たちが、東京入管、法務省、トルコ大使館への行動を継続し、緊急記者会見、院内集会を持ち、国内外へのアピール、キャンペーンを継続している。以下を参照され、今後の行動への合流をお願いしたい。

高まるゼノフォビア(他民族排斥)とショービニズム(民族排外主義)にあらがい、民族や国籍を越えたインターナショナルな相互扶助、友好、連帯を！

【転載】 最新のピラから 抜粋・転載

日本の政治犯イラン人ジャマルさんに自由を！

法務省はジャマルさんに難民認定を！

ジャマルさんとは？ ご支援のお願い

イラン人男性ジャマルさんは、1988年に来日しました。その後14年間、劣悪な労働現場で働きながら、難民支援や労働組合など様々に活動。また、イラン労働者共産党(WPI)に参加し、イランの独裁政治・人権抑圧・差別と迫害を批判し闘ってきました。

ジャマルさんは、これらの活動を思い切っ行ってために、また、自身の活動がイラン大使館に知られていることから、01年に難民申請を行いました。しかし03年10月、申請を却下され、退去強制令書を発付され、横浜入管ついで牛久の東日本入

管センターに収容されました。

もし強制定還されれば、ジャマルさんへの政治的迫害は避けられず、処刑の危険さえあります。

そのため04年1月28日、東京地裁に、難民不認定処分取り消し訴訟、退去強制令書発付取り消し請求訴訟、退去強制令書執行停止申立の裁判を起しました。4月16日、執行停止で勝訴し、ジャマルさんは収容所から解放されました。この画期的な勝利にたいし法務省入管は東京高裁に抗告し6月27日に高裁は地裁決定を否定し、ジャマルさん再収容の危機が迫りました。

また同時期、ジャマルさんは7月以来72日間に渡って行われたクルド人難民2家族の国連大学前座り込みに合流して共に闘いました。9月22日、強制排除のため約30名の機動隊に「暴行容疑」で不当逮捕され、10月12日に「傷害容疑」で起訴され、現在東京拘置所に囚われの身です。

救援カンパ、法務省への署名、裁判闘争など、皆さんのご支援をお願いします。

国連大学前で7月13日から72日間、日本政府とUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)に難民認定を求めて、トルコ国籍クルド人、カザンキラン一家とドーガン一家とともに座り込みを続けた、イラン人難民ジャマルさん

は日本政府によって不当逮捕され、現在東京拘置所に収監されています。

います。警備の職員に全治3日の打撲を負わせたという、極めて軽微な傷害容疑で起訴されました。

日本政府は1982年に難民条約を批准していますが、外国人に対する排外的政策を一貫してとり、本国から迫害を受け日本に逃れて来ている難民に対しても在在を拒否してきました。

日本で難民申請を行っても毎年数百人の申請者に対して、わずか10名程度しか認定していません。(ウラ面の円グラフをご参照下さい。2001年のデータですが、欧米諸国とのけた違いな難民認定数の落差に愕然とします。)審査の情報開示は一切ありません。また、就労も許可されていられないため、収入を得ることができません。

ジャマルさんは、1990年に来日しイラン労働者共産党に属し、イランの利権的な聖職者による腐敗した政治、人権と言論の自由がない社会体制を批判する活動を行ってきました。

2001年難民認定を求めて、自ら入管に出頭し難民申請を行いました。また、審査が行われず不認定となりました。

現在不服として行政訴訟を闘っていますが、上級審にいくほど反動的な判決を下す日本の司法体制の下で法務省に勝訴することは容易ではありません。

先日来日したノーベル賞受賞者のエバディさんはイスラム教徒ですが、危険人物として政府の厳しい監視下にありません。政権批判をすると逮捕されるイランへ送還されれば、ジャマルさんは投獄されます。秘密警察によって非公式のままの拷問、虐殺も行われています。

ジャマルさん逮捕の理由となった警備員の転倒は、そもそも座り込みへの国連大学による強制排除の混乱の中で起こった偶発的事故です。有罪となると、悪ければ強制定還、良くても極めて長期に渡る入管収容所への収容が待っています。たった「3日間の傷害」で、死刑や終身刑に匹敵する処遇を受けようとしているのです。法務省によるこの起訴が、日本政府の入管政策を批判するジャマルさんの運動を封じ込めるための政治的弾圧であることは明らかです。ジャマルさんは、日本の政治犯として弾圧されているのです。

支援会、救援会は、法務省への申し入れ、抗議行動を行いながら街頭、集会で署名をとるなど宣伝活動をしてきました。日本の入管行政を改め、他の難民の方たち、外国人労働者の方、また人権弾圧を受けている方々と連帯

http://www.nifty.com/kds/homepages3.nifty.com/kds/Save Their Lives 1 Kazankirans & Dogans Kurdish 2 Families Struggle in Japan & in Turkey

http://www.mkimpo.com/diary/2005/

http://www.mkimpo.com/diary/2005/

http://www.mkimpo.com/diary/2005/

http://www.mkimpo.com/diary/2005/

し、広範な労働者・市民の皆さんと共に人権と良心の自由が守られる日本の社会にしていきたいと考えています。ジャマルさん救援、署名、裁判闘争への支援をお願いいたします。

難民裁判／刑事裁判支援、法務省への署名集めに協力をお願いします。

署名用紙：

イラン人青年ジャマルさんの難民認定、即時釈放を求めます
http://www.bekkoame.ne.jp/~pyonpyon/fic/doc/sign4.htm

【今後の裁判日程】

★ジャマルさん難民不認定処分・退去強制令書発布処分取消訴訟

第6回公判 2005年2月9日(水) 午後1時30分

東京地裁 606号法廷 (地下鉄霞ヶ関駅A1出口すぐ)

公判に先立ち、正午～1時半、地裁前で情宣

公判後は交流会にご参加を

★ジャマルさん9.22不当逮捕

「傷害」容疑事件公判

東京地裁 425号法廷★

第3回公判 2月17日(木) 10時～12時 (ジャマルさん尋問)

第4回公判 3月3日(木) 10時～12時 (結審)

東京都千代田区富士見 2-2-2
東京三和ビル303
スペース303内 電話・FAX：
03-33264-2735
042-998-5501 (酒井) 携帯：
090-9143-7831 (伊藤)
電子メール
pyonpyon@cap.bekkoame.ne.jp
http://www.bekkoame.ne.jp/~pyonpyon/fic/j.htm
救援カンパ 郵便振替口座番号
：00160-2-64770
0
口座名：ジャマルさんを支援する会

ジャマルさん救援会

百姓衆とのつきあい ～農縁の活動から～

木根 輝雄

1993年秋、日本農業は例年にならない天候異常により歴史的な米不作を迎えた。米危機と言われるこの大冷害は、日米貿易摩擦を日本農民バッシングにすり替え切り抜けようとしてきた日本政府の政策の当然の結果であった。

マスコミに登場し日本農業に言及する評論家はそのほとんどが日本の農民たちを無駄飯食いの穀潰しといった表現で落として、農民蔑視の発言を垂れ流していた。

だが、米危機を迎えたマスコミは自分たちが大々的に流布していた農民バッシングに対するなんらの反省もなしに連日米危機を繰り返してばかりであった。

こうした情勢の中で心ある市民・農民を集めて『百姓と手を結び地域と世界を変える！』フォーラムが1994年8月7日、大井町の品川勤労福祉会館で開催された。このシンポジウムでは全国各地の農民市民が集い交流した。このシンポジウムを一

つぎつかけに元々北区で新庄の百姓たちと交流を重ねていた人々の人脈もあって「ネットワーク農縁」は誕生した。

それはこの間の消費者側、あるいは流通側主導による参消提携運動に対し、農民・市民が相互に独立した立場で農と都市の対立をも使用することをも夢想して設立されたものであった。

日本農業の再生産を維持しようものとして生産者米価を決定し、いわば「高い米を買おう！後継者がやる気の出る構造を造ろう！」というものであった。

農民の期待。

当初運動を始めるに当たって都市側が想定していたのはほんの数の農家であった。市民運動としてのごくくさやかなものであった。だが、新庄に実際に足を踏み入れてみると農民側の思い入れは全く違っていた。

たしか設立後まもなくの田植えのことであつたと思うのだが、新庄駅に着いた我々を迎えたのは「ネットワーク農縁」一行様歓迎の巨大な横断幕であった。都市側世話人の誰もがびびったのは言うまでもない。都市側の慎ましやかな思いとは裏腹に、ふたを開けてみると百姓側は30件近くにふくれあがっていた。もとより都市住民側にその期待に比べられるだけの力量などあるわけではない。それでもなんとかその期待にこた

ようと都市耕作隊と称して横浜の地下鉄の駅前を陣取ってのキャンペーンを行ったり近くの団地を戸別訪問して会員拡大運動を行ったりと相成ったのである。(昨日まで資本主義を否定していた活動家や営業活動などやったこともない新庄の百姓衆が冷や汗を垂らしながら販促活動するのはかなりきついものがあった。)

米の自由化を前に生産者米価33,000円を維持しようと言う農縁の基本的方針が農民の過剰な期待を抱かせてしまったわけだが、その後程なく実力のほどが理解され「都市住民とのつきあい」と割り切った運動として残ってくれる百姓衆に固定されたのは言うまでもない。

大豆畑トラスト

農縁の活動もようやくおちつきを見せてきたとき、2人の世話人から大豆畑トラストの提起があがった。農縁は今日の日本政府の農業政策を批判し、後継者が育つ生産者米価を維持することを一つの目標として成立したわけだが、GM作物の海外における生産と日本国内への輸入という問題に対して、都市市民と農民の連携によりまず自分たちの食物を安全なものにしていく！、生産者とともに国産大豆を作り、自給率を上げていくという運動として提起されたのだ。思ったと思う。

二人の提起を元に生まれたこの大豆畑トラスト運動は、日本で初めての試みと言うこともあって当初300人をこえる会員を数えたのであった。

遺伝子組み換えいらぬキャンペーンを中心として全国各地に広がった大豆畑トラスト運動は日本国内の大豆の自給率の向上に貢献し、国内におけるGM作物拡大への防波堤としての役割を確実に果たしているといえるだろう。しかしながら、農作物の常として出来高は天候に左右されざるを得ない。そこに持つてきてこのところの異常気象である、新庄の大豆畑トラスト運動は3年来の不作に襲われている。特にさき一昨年はほぼ収穫がゼロという数字であった。大豆畑トラストは畑をトラストする運動であり、収穫を保障するものではない。とはい

え、そうした建前が顔面通りに通用するのは活動家の間のことであり、多くの末端の会員はそうした活動家に勧誘されそれなりの収穫を想定しての入会である。収穫が全くのゼロというのはその会の存立に関わる一大事である。それでもこの会員数の減少は1/3程度で収まったというのは、注目すべき事実だろう。

農民の運動と生活

設立当初数年来の多少とも過
※(十一ページ3段へ)

農業政策が農業を解体する？！

新農政にNO！の声を上げよう！

大杉 仁一郎

牛丼騒動が教えてくれた食の危機

もう記憶の彼方に忘れ去られようとしています。アメリカでBSE(いわゆる狂牛病)が発生し04年11月から日本で牛丼が消えるという現象がみられました。いまだもって吉野家では牛丼が再開していません。この事はアメリカでの牛肉生産とそのあり方について安全性が疑わしいとの疑念をもたらすと共に海外に食糧を依存する日本社会の足元がいかにか危ういものであるかを示してくれたと言えます。日本の食料自給率は40%に過ぎません。世論調査でも食料自給率を改善すべきとの声が多数占めています。

この低い自給率には耕作放棄地の増大、農業後継者がいない、農村の過疎化など国内の農業現場で起こっている危機的な状況が背景にあります。農水省の試算によると高齢化が進み、日本の農業従事者(75歳未満)は2000年の209万人が2010年に117万人と半減すると予想されています。これまで経済成長に邁進する中で日本社会は農業をないがしろにしてきました。しかし、牛丼騒動でのどたばたした状況から想像力を働かせてみますと、万が一、輸入がストップした場合、日本は食料不足となるのが予想されます。ともかく海外から食料は輸入し

※(前ページより)

大な期待に満ちていた年代の行動に比し、農縁本体にして、大豆トラストにしる、関連行事、あるいは反GM関連の全国行動など、いずれも百姓衆の参加エネルギーが落ちてきている事は否めない事実である。

農民の活動が生活と一体のものであればこそ、当然といえば当然のだが、市民運動のように自分の生活や生き様とはまるで関係ないところで

てしまえば良い、国内の農業などなくなってもかまわないという考えでは立ち行かないという状況があります。

世界の総人口は2000年に61億人だったのが2025年に79億人、2050年に89億人と人口増加が当分続くと予想されています。こうした人口増大に見合う食料の増産は困難な課題となりつつあります。世界における、人口一人当たりの耕地面積は1961年から2002年にかけて20.8アールから11アールに減少しました。これは人口増加の一方で耕地面積がこの40年の間に102%とほとんど横ばい状態であったからです。単収、つまり一定の面積あたりの収穫量が増えることで生産量が増えていっています。

積が、いずれこの単収の伸びも止まり、食料不足を迎える事も予想されます。

運動を行うなどということはない農民の動きであればそれは当然のことでもある。反GMしかし、農縁しかり、大豆トラストしかりである。そしてそれが最大の強みでもあるのである。

我々はどうしても我々ときあいのある百姓衆だけを見、そうした百姓衆の周りにいる多くの慣行農法を農協の指導のままに続ける農民を眼中におかない癖がある。しかしながら大豆トラストで全国のトップを切った

こうした食料危機を考えると日本での食料自給率の低さは危機的と言えます。最近憲法を変えて、自衛権を認めるように使用との論議が高まり、日本も北朝鮮に攻められないように軍備をしつかり持たなければいけません。これが主張されますが、むしろこうした勇ましい話よりも日本農業の危機的な状況にこそ目を向けるべきでしょう。

又、食料不足の危機と安全性の危機とが同時進行しつつあります。日本の農産物の輸入はアメリカに頼る部分が大いですが、アメリカでは遺伝子組み換え作物が推進されており、2003年には遺伝子組み換え大豆の割合は、全大豆畑の8%に達しています。遺伝子組み換え作物には安全性や生態系への影響をめぐって問題点が指摘されており、日本でも消費者の多くが不安を抱えています。今の輸入

新庄においても有機農業を続ける農民はほんの一握りの枠を超えるものではない。わずか数パーセントに過ぎないのである。我々はどうしても都市に対しての自己主張の強さでしか、あるいは政治的運動、大衆的運動における自己主張の中にしか農民の積極性を見なくなりがちではある。が、しかしながら彼らの闘いの相手はそうした相手ばかりではない、具体的日々の生活の中の農作業そのものが周りの農民たちの目にさらされている

こと。生活としての農そのものが彼らの農村社会の中での力関係に繋がっているというところを忘れてはならないだろう。農民の運動が現実の生活と運動との按配の微妙なバランスの中にあることを忘れて単純な運動に外面的な拡大のみに目がいくとき逆に足許が危うくなることもあることも忘れてはならないだろう。

へ了へ

依存の体制を日本が続ける限り、アメリカなどで生産された遺伝子組み換え作物を使った食品を食べざるを得ないという状況が続くこととなります。しかしこうした危機的な状況にも関わらず日本政府は自由貿易の推進の名のもとに農業切り捨ての方向に向かいつつあります。それは農政の名に値しない農業解体政策とも言えるものです。これからその問題点に切り込んで見たいと思います。

さらなる輸入自由化は農村に壊滅的な危機をもたらす！

現在、自由貿易の推進を目的として国際的な多国間の協定を結ぶ交渉、いわゆるWTO交渉が行われています。この交渉は元々アメリカ・カナダ・オーストラリア、ニュージーランドなど先進

国でなおかつ農産物輸出国である国々が主導権を握り交渉が推移しており、輸出側の都合が優先されるものです。

現在、米の輸入には関税がかかけられ、国内の産地が保護されています。しかしWTO交渉で、アメリカなど輸出国側は関税が高くならないように上限を設定しようとする案が出ています。アメリカの思惑は100%〜200%ぐらいと言われています。農水省の資料によると関税含めた米価を1俵(60kg)当りで算定したとすると、100%の場合7174円、200%の場合11348円です。国内の農家の生産費に出荷経費をプラスした数字では一番価格の低い、10ヘクタールの場合でも12395円かかります。つまり国内には200%関税で価格的に太刀打ちできる農

％関税で価格的に太刀打ちできる農業経営は存在しない事になります。米は日本農業の軸であり根幹を支えている作物ですので、もし関税引き下げとなれば日本農業全体に壊滅的な打撃を与えるでしょう。元々農産物輸出側の都合が優先されるWTOのあり方そのものは国内の食料自給という考え方はあいりれないものだと考えます。

現在、WTO交渉は先進国と発展途上国、農産物の輸出国と輸入国側など意見対立により妥結されていません。こうした交渉が停滞する中、2国間や地域間で関税を撤廃する自由貿易協定であるFTAを締結する動きが活発化しています。世界的にFTAを推進する動きがある中で日本はFTAにおいて出遅れている、それは農業のせいだという声が政府や経済界からもあがっています。小泉首相からも「農業鎖国は続けられない」との発言もされました。

日本はこれまでシンガポール、メキシコとFTAを締結しており、さらに複数の国と交渉中です。いずれも農業が争点となっています。工業など他産業での貿易推進のために農業が一方的に犠牲になるという構図はきわめて歪んだものです。無原則に自由貿易を推進し、日本の農村、農業を崩壊に導く政策は転換されるべきだと

と思います。

また現在の農産物輸出国側に優位な現在の国際的な貿易体制に代わる、各国の食料自給の権利を尊重する公正なルールづくりに向け動いていく事も必要でしょう。さて次に日本国内の農政がどのような方向性を打ち出して行っているのか見ていきたいと思ひます。

新しい農政は

NO農政？ 農業を支える政策への転換を求めていこう！

現在、農政の中長期な指針となる新しい「食料・農業・農村基本計画」(以下基本計画と略記)を検討する審議会が開催中です。この計画の中間報告が2004年8月に発表されました。この中間報告をうけてさらに審議を重ねた上で基本計画は最終的に2005年春に決定予定です。中間報告の内容は以下の通りです。

・これまで農家規模を問わず支給していた品目別の助成金の廃止。
・プロ農家と呼ばれる国が認めた担い手への助成金の集中。いわゆる直接支払い制度の導入。
・株式会社農地の所有について議論不足として継続協議。
・この中で品目別助成金とは大豆や小麦など品目ごとに一定の基準で助成金を渡すという制度で、米からの転作奨励と合い

待つて一時期自給率が低下した大豆や小麦などの自給率向上にも効力を発揮し、その生産を下支えしています。

2004年の農業白書(農水省が年に1度発行する農政の現状に関する報告書)で北海道畑作の分析した箇所からは品目別助成の意味が浮かび上がってきます。麦類、豆類、いも類、工芸作物の収入が80%を占める農家経営(経営面積28.7ヘクタール)で、平均粗収入2438万円の内、農政の財政負担等は919万円、38%を占めています。

農業白書は「北海道農業は(中略)このような品目ごとの価格政策によって支えられている面がある」と記されています。農水省みずからのこうした見解と正反対の政策が中間報告で打ち出されており、まさに矛盾しているといわざるを得ません。品目別補助金の廃止により育てるべき担い手を追い込み、日本農業の衰退を招きかねません。

また中核的な担い手であるプロ農家は40万戸を想定しています。このプロ農家に農地が集積し、規模拡大が進み、日本農業は競争力を持つとの想定です。しかし、農業は一人の農家のみで自立して存在しているのではなく、農業用水の管理など農村単位での支え合いの中で成立するものです。一部の担い手のみに支援を集中する政策で今の農業が救えるというのには非現実的に思えます。さらに今後の農業の担い手とし

て株式会社が構想されており、株式会社農地を取得しやすきようにすべきだとの論議が高まりつつあります。現在の農地法では株式会社は農地を取得できないことになっており、農協や農水省だけでなく農業問題の専門家の間では、農地取得は廃棄物の不法投棄や採算がとれなくなつたら耕作放棄するのではないかといつた声があがっています。

農水省が2004年10月17日に食品メーカーや外食業者を対象とした国内農業との連携・参入に関する意識調査をまとめました。この中で、農地取得を視野に入れた参入は回答企業159社の内、わずか3社という結果でした。

元々、農業は天候に左右され、農地の土づくりは長い年月を要するなどハイリスクでなおかつすぐに結果が出にくいもので、投資に対する効果がすぐに求められる株式会社経営にはあまり合致しない性格を持っています。経済界からは農地取得を求める声がかえってきますが、この調査結果に見られるように実際に農地取得という及び腰になつており、農業以外の目的があるのではとの指摘もあります。農地を担保として銀行から融資を受けたり、金融資産として活用したり、土地こ

ろがしににつながるのではといった指摘もあります。資金力の豊富な株式会社が農地市場に参入することは地価を釣り上げる結果になるのではとの危惧もあります。こうした指摘もふまえる農地取得は慎重に検討すべき問題だと思われれます。

以上見てきたように輸入自由化の推進、そして中間報告に見られるような新しい農政のあり方は農業危機をさらに深める危険性をもっています。こうした方向性にはNOと言わざるを得ません。

農業の危機と 社会のあり方

工業のために農業が犠牲になる、そうした社会のあり方そのものが問われるべきだと思ひます。金さえあれば食料など海外から買えばさつてくれば良いという考え方は世界的な食料危機が予想される中では、決して許されるものではないと思ひます。日本が食料輸入大国としてありつづける限り、将来的には世界のお荷物となるでしょう。

農業の危機とは農家にとつての危機というより日本社会に住むものすべてに関わる危機でもあると言えます。今の日本の政治の流れはむしろその危機を深める方向に向かいつつあります。もしその流れを変えるべく声を上げなかつたとするれば、農

業の解体は進み、そしてそれは日本社会の生活の解体につながるでしょう。今こそ声をあげていくべき時だと思ひます。この危機は自分自身の危機でもあるのですから。

「プロレタリア通信」バックナンバー 主な内容

- 反戦・反グローバリズムの闘いと現代帝国主義批判、戦略・戦術、組織論等 39号～41号に連続掲載！今号と併せて閲覧を！
- 国鉄労働運動の現段階と直面する問題——40号～42号の3回掲載の連続論文
- 毎号、農業・精神医療・沖縄等、運動の現場からの報告

障害者政策の再編に繋がる

「障害者自立支援法案」

の成立を許すな！

北村 裕

はじめに

厚生労働省は、今年7月の心神喪失者等医療観察法の施行に向けて、指定入院施設等の整備を進めているが、各地において当事者や精神医療従事者および住民

による反対のため施設建設は進まず、着工をみたのは国立武蔵病院と花巻病院の2ヶ所だけである。そのうち国立武蔵病院は、全国の中核的な施設となるため、

なんととしてでも建設を強行せんとし、昨年10月27日全国に先駆けて着工された。

都道府県の協力が得られないため大幅に施設基準を緩和し、建設を強要しようとしている。すなわち、昨年10月15日に出版された「医療観察法の施行について」において「指定入院医療機関設置に当たつての問題点に対する要件緩和」を出す始末である。

①運営病床15床での小規模施設についても設置可能、②既存病床での改修による設置可能、③作業療法室、集団精神療法室等については、安全管理体制が確保できれば同一病棟内での設置でなくとも可能」と大幅な見直しを行っている。このように心神喪失者等医療観察法は実質的にすでに破綻しているといえる。

更に、さる2月10日には障害者総体をひとつの法律で統括しようとして「障害者自立支援

法案」を閣議決定し、国会に上程した。それに伴い精神保健福祉法を始めとする障害者各法の改定がもくろまれていた。まさに、障害者政策の歴史的再編に踏み出すとしていたのである。

「自立」への封じ込め

今国会に提出された「障害者自立支援法案」の第1条(目的)は、「障害者および障害児がその有する能力および個性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう」と「自立」を謳っている。すなわち、障害者も自分のことは自分の責任の範囲で面倒をみると言っているわけで、健全者ばかりか障害者にも、「自立した主体」が要請されているわけである。自発的であることが、今の社会では義務と化し、強制すらされているのだ。

この「障害者自立支援法案」は、昨年10月に発表された「今後の障害保健福祉改革のグランド

デザイン案」(以下グランドデザイン)の中で、打ち出されたものである。

しかしこの「グランドデザイン」は、突然に出てきたものではない。一連の流れを簡単に振り返って見よう。

1998年5月 社会福祉基礎構造改革について(中間まとめ)
2000年4月 介護保険制度実施
2000年6月 社会福祉法の改正

2002年12月 社会保障審議会障害者部会精神障害分会報告書
「今後の精神保健医療福祉施策について」
厚生労働省・精神保健福祉対策本部を設置
2003年4月 障害者支援費制度実施
2003年5月 「精神保健福祉の改革に向けた今後の対策の方向」(中間報告)
2003年9月10日 3つの検討会を発足(括弧内は、報告書の提出)
「精神病床等に関する検討会」(2004.8)
「精神障害者の地域生活支援の在り方に関する検討会」(2004.8)
「心の健康問題の正しい理解のための普及啓発検討会」(2004.3)
2004年1月 介護保険制度改革本部設置

2004年9月2日 「精神保健医療福祉の改革ビジョン」について
2004年10月12日 「今後の精神保健服市施策について(改革のグランドデザイン案)」
2004年12月 介護保険制度と支援費制度の統合は見送る

社会福祉基礎構造改革は、措置制度から利用(契約)制度への改革を行なった。これまでの行政の一方的な処分代り、障害者の自己決定、自己選択を尊重し、障害者本人が福祉サービスを提供する事業者と契約し、サービスを利用することが出来るようになった。しかし、実態は、新自由主義的政策の下で、福祉に金をかけず、市場競争原理中心に、各個人をできるだけ自立させることを狙っていることは明らかだ。これを、高齢者福祉の分野で実現したのが「介護保険」制度である。この中で、「応益負担」(自分が受けた利益に応じて支払う仕組み)・「要介護度の認定システム」・「介護計画を立てるケアマネジャー」の導入がはかられた。続いて、「支援費」制度を實現した。これは、「応能負担」(支払能力に応じて支払う仕組み)で、支援費は行政と利用者との話し合いで決まり、利用者、事業者と契約を結びサービスをj受けるわけである。

この「障害者自立支援法案」は、昨年10月に発表された「今後の障害保健福祉改革のグランド

ここで財源問題から、介護保険と支援費の統合問題が起こったが、それは一時凍結したまま「ブランドデザイン」が登場した。

「ブランドデザイン」は、その基本的な視点として

① 障害保健福祉施策の総合化を図り、年齢、障害別、疾病を超えた一元的な体制を市町村中心に整備する

② これまでの保健等を中心とした仕組みから、障害者のニーズと適性に応じた自立支援型システムへと転換する

③ 給付の「重点化・公平化」や制度の「効率化・透明化」を図り、持続可能な制度とするを掲げている。

内容的には、全体は以下のようにならめられる(DPI日本会議の資料を参照)。

① 市町村中心のサービス提供体制

・ 障害種別を問わず、すべての事業の実施主体を市町村にする

・ 市町村の計画を義務化する
② 支給決定プロセスの透明化
・ ケアマネージメント制度の導入

すでに介護保険では制度化されているが、支援費に対しても制度化

・ 認定審査会の設置
ここで支給量を決定する

・ サービス共通の尺度作り
障害の程度に応じて、介助時間の基準を作成

③ 利用者負担の見直し—公平な費用負担と配分の確保
・ 応益負担の導入
支援費を応益負担に変える。その際、低所得層には上限を設ける

・ 入所施設の負担
食費や日用品費の負担

・ 公費負担医療の見直し
④ サービス体系の見直し
・ 3つの体系化 3障害共通の仕組みとし、3つの体型に組みなおす

介護給付—ホームヘルプ、デイケア、ショートステイ、重度障害者包括サービス
自立支援給付—主として施設のサービス

地域支援事業—ガイドヘルプ、相談支援事業、手話通訳派遣事業

・ 移動の支援サービス
精神障害者に限って見ると

(大阪精神医療人権センター山本深雪氏の資料を参照)

① 障害者自立支援法案という3障害統一の法律に再編

② 応益負担から応益負担へ(サービスの利用量・額に応じて原則1割負担)

③ 通院医療費公費負担制度(精神保健福祉法32条)を廃止し、「自立支援医療」で、原則1割負担

④ どれだけのサービスが使われるかが事前に審査され、使う際もケアマネージャーがケアプランを作り、審査、認定を受ける必要がある(給付の厳格化)

⑤ 作業所や生活支援センターは、就労移行に向けた機能と、デイ活動の機能別に再編され、障害別という枠組みはなくなる

⑥ グループホームや援護寮、福祉ホームなども、形態別に再編し、障害別の枠組みもなくなる

⑦ 国、都道府県の障害者予算が国の景気に左右される「裁量的経費」から、必要なサービスに予算をつける「義務的経費」へと移行する

「障害者自立支援法案」は、障害者政策の再編に繋がる

以上概略的に見てきたように、義務的経費となったとはいえ、認定制度、それに基づく個別給付、それに応じた応益負担が課されているわけである。すなわち、障害者個人を取り出し、その能力を細かに判定し、それに応じたサービスを提供し、その担い手は専門性を有する専門家であるということが問題である。これは、利用者専門家という仕事上の関係という側面を強化し、障害者を人間としてみるより障害という特性で見ることに繋がる。

このようにこの法案は、福祉サービスを市場競争の中に位置づけ、個別化、等級化、専門化を図っているのである。

更に、就労を強制するものも現

行の授産施設と小規模作業所等がなるわけだが—を「就労継続事業」と「就労移行支援事業」に再編し、事業費の削減をはかるうとしていく。それらの一般就労への移行の可能性は1%程度といわれている。

精神障害者のばあい、選択するだけの豊富な社会資源が地域に用意されているわけではなく、他の障害者に比べると、いまだに差別や偏見にさらされており、自ら好んで支援を受けることは少ない現状にある。応益負担の強化は、サービスを受ける障害者を抑制することに繋がることは明白である。

このように地域の資源を強化しないまま、一方で障害者やその世帯に利益負担を強いるということをすれば、病院から地域へという掛け声とは裏腹に、再び精神科への入院の増大をもたらし、そのことであることは想像に難くない。それに、「医療観察法」により「処遇困難」な精神障害者の施設収容が進み、民間病院では「処遇しやすい」障害者と別に分けられ、依然として社会的入院の解消はおろか、日本の精神病院の「隔離」「収容」の実態は解消されることにはならない。

※(17ページ末尾より)

じめにやって、ああ後継者ができたらと思ったら実態は中核だった、革マルだったということ、がたがたになる。

俺なんかはじめから入らない、諸派だよ、やっているから。最初はそれがネックで口もきいてくれなかつたけども、最近信頼関係があつてSはそれなりに原則的にやっているなと、長くやっているから信頼も来てきたということもある。

そこまでつくつたんだからなんとかしたいという野心はあるんだけど。

IT そのへんのところ何ができるか、できるだけSさんに出していただいて、こちらからもいろいろと。あと闘争団をよんでの交流とか、そういうことも含めてこれから考えていって、じよじよにでもなにかを作り上げていければとおもうんですけども。

今日は一応ここで。ありがとうございました。

(3回にわたって連載した本文書は、今号をもって終了となります。前2回分を閲覧ご希望の場合は、豊島文化社までご連絡下さい。)

「共産主義運動の主体の再建」と「社会変革運動の前進」のために「理論と実践に関するコミュニケーションの場」

『共産主義運動年誌』第6号近日刊行!

「プロレタリア通信」バックナンバー

第5号 04,5 発行
◎情勢と政治活動
◎運動の現場から
◎論争の深化のために

とも、豊島文化社まで。

東ティモール民族解放軍—自衛隊総司令官講演 「東ティモール独立への闘い」

タウル・マタン・ルアク

2004年10月20日
仙台国際センター

◇ ◇ ◇ ◇ ◇
編集部から寄稿の要請があり、2004年10月20日実行委員会の主催で開催された「21世紀最初の独立国を創る—小さい国東ティモールの大なる闘い—」における公園を紹介することとした。

演題は「東ティモール独立への闘い」

講師は、東ティモール民族解放軍—自衛隊—総司令官タウル・マタン・ルアクさん。

司令官は、19歳から侵略者インドネシア軍に抵抗するため24年間東ティモール民族解放軍に参加し、1992年シヤナナ現大統領逮捕後、民族解放軍を実質的に主導した。

1999年インドネシア軍撤退後、国連暫定統治下に24年間のゲリラ生活に終止符を打ち、首都デイリに入り、民族解放軍—自衛隊の総司令官に2000年8月20日に正式に任命された。

1956年生まれ。講演時48歳。解放後結婚したイザベル夫人との間に、講演時満2歳5ヶ月の娘ローラがいる。

二千年紀前半の五百年間に及ぶ資本制植民地体制の出発点で最初の植民帝国ポルトガルの植民地となったティモールの東部が、三千年紀最初に独立を勝ち取った意義は、新千年紀の人類の課題を象徴する歴史的意義を有する。

講演とうじつは、台風襲来の

雨風をいとわず約200人の聴衆が首都圏・東北各地を含め、仙台国際センターに集まった。

講演後、パネルディスカッション「日本の一市民として今何ができるか？」というテーマで、岡崎トミ子参院議員・東ティモール議員連盟事務局長の司会で、山本喜代宏衆院議員・市民運動家も参加して熱い討論が行われた。

(東ティモール日本文化センター 高橋道郎 2005年1月23日記)

◇ ◇ ◇ ◇ ◇

【講演】

皆さんこんばんは！ここで皆さんとお会いできことに感謝します。私たちの国の歴史と状況について、力強い女性である(岡崎トミ子さんが)紹介してくださったことに強い印象を受けました。私たちの闘いについて簡単に説明したいと思えます。

岡崎トミ子さんが10年前に虐殺のあったサンタクルス墓地に直接おいでになり、そこで平和を祈りました。神は彼女の声を聴いてくださいました。今日東ティモールは独立した自由な国となりました。しかし私たちは今新しい課題に挑戦し其の解決に取り組まなければなりません。皆さんと一緒に、東ティモールが再建され発展することを共に祈りたいと思います。

東ティモールはその歴史で4つの重要な局面を経験しております。

第一の局面は、数百年前私たちの国のいくつかのethnic group、部族グループがお互いに闘いあつておりました。

第二の局面は、私たちの国が約450年もの間ポルトガルの植民地でした。

第三の局面は、第二次世界大戦の間私たちの国は約3年半日本とオーストラリアに占領されておりました。

第四の局面は、24年間インドネシアに占領されておりました。

インドネシアからの独立の闘い

私は特にこの第4の局面、最後の局面についてお話し上げたいと思えます。東ティモールはとても小さく貧しい国です。しかしどんな時も私たちは「独立した自由な国」となることを夢見ていました。そのために大変高価な代価を払わなければなりませんでした。

東ティモールの30万人もの人々がこの闘いの中で命を失いました。たくさんの人々が苦しめられました。たくさんのお婦人がその息子を失いました。女性は夫を失いました。しかし今私たちは「私たちの国」を持っています。

この独立のための闘いは、非常に非常に厳しい闘いであつたわけですが。私はこんなに早く独立を勝ち取ることができるとは決して考えることができませんでした。独立のためにとても長い時間が必要であり、とても私どもの世代のうちに独立できるとは考えられませんでした。何回か私は、私たちが独立するということはどうしても信じていることができませんでした。しかし今東ティモールは自由な国となりました。

インドネシアが私たちの国を占領侵略した時に、インドネシア軍は、まず朝ごはんをデイリで食べ、お昼ご飯をパウカウで食べ、夕食はロスパロスで取りました。このことはインドネシア軍が24時間、間に東ティモール全土を統治下に置いてしまったことを意味しています。

しかし私たちはそれは間違っている。私たちは貧しい、しかし私たちの精神は非常に強い。彼らは決して私たちの精神を殺すことはできない。私たちは独立を勝ち取るまで何世代でも戦う決意でした。そして私たちは彼らに対して反対して戦おうと思いません。

しかし私たちはインドネシアの民衆が私たちの敵だとは決して思いませんでした。私たちの敵はインドネシアの体制—レジームそのものであります。このインドネシアの体制が終わればインドネシアの民衆は民主主義を勝ち取ることができ、そしてまたティモール人も自由を獲得することができ、ということです。インドネシアの民衆自身もこの体制、東ティモールを侵略している体制に対して、ともに闘わなければいけないということの意味しています。

闘いの三つの戦線

それは真実です。このスハルトの軍事独裁体制が倒れたとき、倒したのは東ティモール人ではなくて、インドネシアの民衆自身が倒したのであります。そういう体制—レジームが変わらなければいけません。

私たちの抵抗のたたかいは、三つの戦線を持つていました。最初の闘いの戦線は、外交の面での闘いです。第二の闘いの戦線は、地下における闘いです。それから3番目は、私たち武装勢力です。

外交戦線の任務は、私たち東ティモール人の闘いに正義があるということを知ってもらうための闘いです。1975年に私たちが独立を宣言した時に、ほんの少しの国しか私たちの国の独立を認めていただけませんでした。国連において、私たちが東ティモールに対する支持は

年々減少していきました。という事は、各国の市民自身がその政府の考え方を要するようになり、私たちが支持してもらうことがなければ、勝てないということの意味を意味しています。そしてこの新しい私たちの政策は成功を納めることができず、24年の後、私たちが自由になり独立を勝ち取るという事に対して、世界中すべての国が今では支持を表明しております。

地下戦線はまたとても重要な戦線であり、東ティモールの民衆が私たちが本心に支持してくれなければ、私たちが決して勝利を収めることはできませんでした。私たちが鉄砲が権力をもっている力を持っていないと、私たちが思っています。軍事的な力は真の力ではありません。民衆自身が本心の力を持っています。軍事力というのは台風みたいなもので、やってくるけど次の日はもうどこかにいってしまします。だけれども民衆というのはそういうものではない。民衆の精神は非常に強いです。民衆は本心の力で、もし民衆が権力を要えようと思えば必ず変えることができます。私たちが民衆に語りかけ「民衆自身に、なぜ戦わなければいけないか」ということを話しかけなければなりません。

私たちがこの闘いに勝利すること、それは時には本心に困難なことでありました。抵抗す

ることは良いことだけれども、私たちは、農場を失い、家を失い、私たちの家族をこのたかたかいで失ってしまった。インドネシアは非常に強力な力を持った軍事大国であり、私たちは東ティモールは軍事力もほとんど持っていない。どうしたら私たちは勝利できるのか？

しかし、私たち東ティモール人自身が必ず勝つという風に信じて闘えば、必ず勝たねばいけないし、勝つことが出来る。しかしこれは非常に長い闘いを必要とし、その闘いの上に初めて勝利はもたらされるのです。

闘いの三つの局面

この24年間を、重要な3つの局面に分けることができます。

最初の局面は通常戦争です。95%の国土を私たちは統治して、95%の民衆をコントロールして、1975年から79年までの闘いはそういう状況の下で行われ、しかしインドネシアの軍隊は私たちのすべての基地を破壊してしましました。インドネシア軍はすべての民衆を統治下に置いてしましました。民族解放軍はたった100人だけジャングルの中に残り残されただけになってしましました。

そこで私たちは第2の局面、ゲリラ戦争の局面に入ったわけですが、私たちはジャングルの中を動きまわっており、食料

た。家などはありません。

もありません。どうやって私たちはジャングルの中で生き続けるのか。1年のうち1回でもお米が食べられたらそれは幸運なほうでした。12年間攻撃を加えられました。

1992年から私たちは第3の闘いの局面に入りました。私たちはジャングルから村の中へ移動しました。東ティモールのすべての村や都市に住んでいた民衆自身がわたしたちをたすけてくださいました。日本人の一人は私たちと一緒にジャングルの中で数ヶ月暮らして、ジョゼ・アフォンソさんです。ジョゼ・アフォンソさん

の人は私たちと一緒にジャングルの中にいたことがありますが、皆さんはすばらしい人物をここに迎えようとしているわけです。私たちが助けてくださいました。私は、非常に、非常に彼を尊敬しています。彼は私たちが何を食べていたかを知っています。彼は私たちが、どのようにに隠れていたか知っています。彼は民衆がどのように私たちに助けてくれたかをよく知っています。(拍手)

この人(高橋道郎さん)は、衛星電話とか若干のお金を彼(ジョゼ・アフォンソ)を通して民族解放軍に届けてくださいました。1990年に私はこの人(高橋道郎さん)の名前を知りました。9年経ってから私はこの人に会いました。今私は仙台

を私の家族のように感じております。この人(高橋道郎さん)の家があるからです。(拍手) 私たちがジャングルから村の中へ入ってくる事によって、私たちの生活のやり方は根本的に変化をいたしました。非常に私たちに困窮でありました。どうやって道路上を移動し、どうやって食べたらいかがかわかりません。いつもいつも周りを回り回していなければなりません。ジャングルの中で生活することはひとつのことです。町に下りてきて生活することは全く別のことです。

た。家などはありません。食料

た。家などはありません。食料

た。家などはありません。食料

た。家などはありません。食料

た。家などはありません。食料

た。家などはありません。食料

た。家などはありません。食料

た。家などはありません。食料

た。家などはありません。食料

た。家などはありません。食料

た。家などはありません。食料

た。家などはありません。食料

た。家などはありません。食料

た。家などはありません。食料

た。家などはありません。食料

た。家などはありません。食料

た。家などはありません。食料

た。家などはありません。食料

完全独立の達成

私たちの国にはすべての新しいことが発生しました。世界中の人たちの共感を勝ち取ることができるといことが起こりました。私たちは外交的、かつ政治的な解決策を見出すことができました。1999年の国民投票で民衆たちは、完全独立のほうに投票しました。私たちは自

由を勝ち取り完全に独立するという道を選択いたしました。私たちゲリラは国民投票には参加することができませんでした。インドネシアは言いました。これはゲリラの勝利ではない、民衆自身が勝利を勝ち取ったのであります。民衆自身が投票で独立を勝ち取らなければ勝利を勝ち取ることはできません。100%勝つという風に私たちは確信していました。そして私たちは勝つたのであります。こういう結果になったのはたたくさんの連帯があったからです。日本の皆さんの支援も含めてそういう連帯があったから私たちは勝つことができました。仙台の強力な女性である岡崎トミ子さん。私は彼女を尊敬しております。私たちの闘いに関連を持って一緒に闘ってくれたたたくさんのかたがたとともに、であります。私たちは皆さんと一緒に勝利を勝ち取りました。私たち全員は平和と自由を求めているからであります。

新たな挑戦へ

こんにちは私たちは新しく挑戦すべき問題に直面しています。24年間戦ってきた以上の課題に今直面しております。私たちにはたたくさんの戦争未亡人が居り、その人たちがどのようにして助けたらよいかよい方法が見つかありません。たたくさんの戦争孤児がいます。どうやって彼ら

を面倒見ていったらいいかという課題に直面しています。1ヶ月たった50セント、55円の授業料を出すことすら非常に困難な状態にわが国はあります。私たちにはたたくさんのゲリラ戦を戦ってきたベテランと呼ばれる民族解放軍だった元兵士たちがいます。これらの問題をどうやって解決したらいいか、また答えが見つかっていませぬ。その元兵士たちははずつとジャングルの中で戦ってきたのだけれど、いまどうやって生活をしたらいいかわからない状態に陥っています。生きるための技術を持つてはいませぬ。文字を読める人はわが国ではたった43%しかいませぬ。たたくさんの学費のない学生たちがいます。これらたたくさんの問題に私たちは今直面しています。これは大きいとても大きい新たな挑戦すべき課題です。

私たちはとても幸せです。なぜならばこの5年間世界中の国々が私たちに援助の手をさしのべているからです。PKOが私たちの国の平和を守るために助けてくれました。民間部門の人たちは私たちの国が民主主義的な憲法を作ることを手伝ってくださいました。新しい国を創るといふことは3年、4年で簡単に出来るものではありません。日本は私たちの国に対する最初の援助国であります。今野代議士が言ったように私たちの

民衆は仕事をもっておりませぬ。皆さんは非常に温かい寛大な心を私たちに對して持つておられます。あなた方の国の政府が私たちの国に資金援助をしてくださいました。非常に申し訳ないと思っております。しかし私たちは皆さんの助け無しには今生き続けることはできません。

日本の民衆との友好

私は広島を訪ねました。非常に強い印象を受けました。24年間の東ティモールと同じ犠牲、それと同じことがほんのちよつとの間に広島では起こってしまいました。日本の民衆が非常に大きな心をもっているということを私たちは知っています。道路建設を通して東ティモールの民衆と日本の民衆は強く結ばれることとなりました。日本の自衛隊は引き上げましたけれど私たちの民衆は日本の自衛隊の援助について決して忘れてはいませぬ。私たちはJICA Aという日本の団体が私たちに助けていることを忘れておりませぬ。

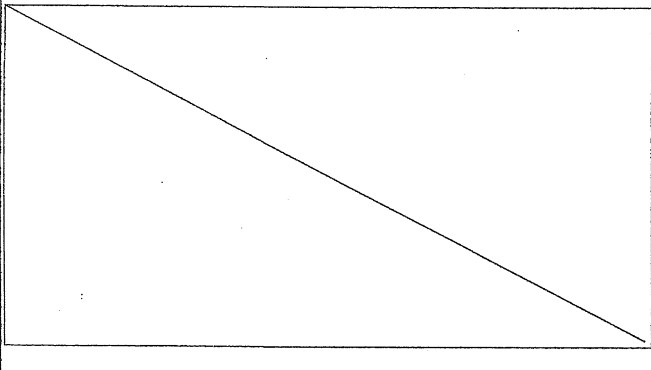
民衆はいつでも闘わなければいけないという風に私は感じています。力は民衆の側にあるからです。日本の市民の皆さんがどのようにして私たちの国の未来のために援助してくださるか。たぶん農業の側面、あるいは教育の側面です。

私の話を終わる前にそこにいらつしやる強力な女性(岡崎トミ子さん)と、それからこの集会を組織してきた皆さんに感謝を申し上げます。ここにきて私の話を聞いていただいたてほんとにありがとうございます。台風が近づいているというのに、その台風は抗してここに集まってくれました。皆さんは台風よりも力強いのです。どうもありがとうございます。 (大きな拍手)

(通訳 東ティモール日本文化センター)

高橋 道郎
大賀 達雄

テープ採録・再生
大賀 達雄



※(22ページ末尾より)

いや昔からの付き合いだから、と。とにかく中核でも解放でも当該なんだから全部言つて来いと。当該の強みを十分に發揮しろと。当該というのは強みだから。ただ争議も解決、学校もあるといったかたちで排除されてゆくとか。

そういう機会がふえれば当該にしる現場にしる元気が出てくるのだが、全体的に元気がないから。逆につれてくるとやぶへびになつてね。C研やつてて組織拡大しようとしても5、6人だ10人だ。

僕とつきあつていけば結構大きい組織かなと思つていない。来て見ると何人しかいないなんてことになるかね。やはり集会やるにしても20とか30位あつめないと、誰かよぶにしても。行つてみたら5、6人だよという話ではね。せつかく空気がれるつもりで連れてきたら、なんだこれじゃやばいかななんてことに。

僕らも昔は△△人位あつめていたけど、やつぱり20とか30とか集めないと、若いやつつれてきて、なんだ自分が矢面にたつのだというこどになる。自分が後方に控えて協力するのはいいけれども最前線にたつということになると、むずかしい。

分会運動で協力しても分会をこえて、集まりにということ

になるとき。昔は青年部の運動をやると、連れてきて機動隊にぶつけさせて、そういうことができたけれども今はそうじゃない。かなりの活動家でも職場をこえてフラクションみたいなことをやろうとすると、誰がでてるのか、何人集まるのか、ここでみんなひけてくる。下手な政治をうたない。全部明らかにして、そのうえで時期がきたらそれをどうまとめてゆくかというところもあるが。

Aにきてもう10年ちかくになるから、だいぶ唾つて最近俺のことわかつたうえでつきあつていけるから。機関会議のなかでも昔は指してもくれなかつたし、発言もできなかったが、最近ではむこうから出してくれよと言つてくるから、そういう地歩だけはきづいてきたけどね。そういう意味では主流派自身が方針がなくなつてきているから。とにかく知恵貸してくれという感じですよ。そのときにわれわれの主体があいまいだからね。いいチャンスだとおもうんだけどね。

一定程度部隊がそろえばそれこそ分会とかA支部とかとれるのだけど。それを中核とか革マルは社会党にもぐりこんでやつた。だから感情的反発になつて。だつて中核とか革マルとかがきて社会党のなかでま

※(14ページ5段へ)

国鉄労働運動の現段階と直面する問題(3)

坂本一馬



〔編集部・註〕 この文書は、2年前、2002年1月27日に開催された「国労活動家坂本氏の講演と題する、実行委員会作成のパンフレットを転載させていただいたものです。

転載に際しては、実行委員会の快諾とともに、坂本氏からも、現時点でも変わらない考えであり、これ以上に付け加えることはない、ということでした。解を得たものです。

今回は3回目＝最終回となりますが、前回と同じく質疑応答の部分のため、文章的にはつながりの悪いところもあります。その雰囲気も含めて読み取ってもらえれば……と、願います。

〔質問と討論へ続き〕

活動家の交流について

I 革マル支配ということでは、革マル支配というだけで、もつといるんな職場とか組合とかあるんですね。その人たちの共通性ということを考えるんだけど、JRの場合には東労組など革マル支配というがたまたま組合とつるんでやっているんだけど、それはなにもいまの東労組というだけでなく、郵

政のなかでももちろんある。昔塩路なんかやってたころの日産などはひどいもので、追浜などにピラマキにいくと通勤社員が会社に行かないで、ピラマキの妨害に500人くらい集まっちゃう。ピラマキやってる連中をおさえつけ、やらないうという体勢を作っちゃう、昔はそれをなんとか突破しようなんてやったんだけど。

あの当時は会社と塩路体制があつて労使一体で職場の闘う組合があつたら完全に排除してしまふという、あるいは外から一切オルグが入らせない体制にしてしまふ、いわゆる労使一体の職場支配にする、それが今ではJRでは革マル支配という体制をつくられている。それは昔でいえば民間でも企業城下町といわれるような場所では地域ぐるみで家庭までふくめて24時間体制で労働者を監視、押さえ込むという体制が作られていた。

そういうなかで闘っていた労働者がいて、それなりの苦勞があつたとおもう。国労、JRのなかでは革マル支配という大変な問題がある。それぞれいる場所なり地域なりのかかえている課題のどこに共通性があるのかということを見つけていって、その共通の課題を場所が違ってあつちでもこつちでも闘つてゆくという、実感をもてるようなそういう闘いというのを考えてゆかねばならない。いきなりいきま

できるわけではないんだけど、そういうつながりをもてるようなことをやってゆくというのが共通の課題になるのかなと思ふ。そういう意味で先程組合レベルでの闘いはもちろんあるし、活動家レベルの交流もある。ここでは組合員じゃない人も多分いると思うんだけど、そういう人がたとえあつちの組合の活動家とこつちの組合の活動家を、当事者同士は知らなくてもたとえばA氏なんかお互いの間をとりもつて顔をあわせるとか、そういう場をどんどん積極的に作つてゆく。党派的に利用するというのはなくて労働者がむすびつくためのひとつの素材提供なり、つなぎ役になるということ。これを、党派なり活動家なりが果たしてゆかないとなかなか現場で闘っている組合員にやれといったって実際難しい。

坂本 そういうことを僕も否定はしないけども、当面は僕は組合主義に徹してやつてゆくと。そつちに手をだすと組合主義がおろそかになるし。それほど余力はない。それは自滅するかどうかの代でおわるかわからないけど、それはしょうがない。そういうしょうがないという人が多くでてくるなかでしかつながらりがとれないと思う。現有勢力は限られているわけだし。自分の持ち場をすててうごきま

わつてもしょうがない。時期の問題もある。動く人がいるなら動いてくれという感じで、一点でも頑張つていけば、頑張つていけるなかでつながりもでてくるだろう。それはわりきるしかない。

M 企業別組合という話があつたけど、ある意味でいま活動は業別的にやられている。現場で労働者の要求と権利の闘いをやつてゆくという点では、企業別組合のほうがむしろ良いですよ。労働者と活動家が現実には要求をたたかいてつてゆくという場所はその現場であり、企業別組合のなかでやつてゆくしかない。いろいろな組合、いろいろな組織がそういう闘いをやつたときにはじめて連合した組合員が本当にしがたう闘いとしてやれる。

あまり企業別組合ということこたわらず、企業別組合が連合組合かじゃなくて、現実には自分闘つていられる場所での労働者とどうつきあつてたかたつてゆかない闘いをやるしかない。それをやつてゆくなかで違った人が自分たちはどう闘いをやるかという話になるので、どうつながらるかというよりも労働者の闘いをどうつてゆくかという闘い方を検証しあうことが連合した組織を活動的な組合にかえる道だと思ふ。

I 組織論的にいっているのではないんですよ。郵便局の場合同、宅急便など競争する企業が

坂本 そういうことを僕も否定はしないけども、当面は僕は組合主義に徹してやつてゆくと。そつちに手をだすと組合主義がおろそかになるし。それほど余力はない。それは自滅するかどうかの代でおわるかわからないけど、それはしょうがない。そういうしょうがないという人が多くでてくるなかでしかつながらりがとれないと思う。現有勢力は限られているわけだし。自分の持ち場をすててうごきま

わつてもしょうがない。時期の問題もある。動く人がいるなら動いてくれという感じで、一点でも頑張つていけば、頑張つていけるなかでつながりもでてくるだろう。それはわりきるしかない。

M 企業別組合という話があつたけど、ある意味でいま活動は業別的にやられている。現場で労働者の要求と権利の闘いをやつてゆくという点では、企業別組合のほうがむしろ良いですよ。労働者と活動家が現実には要求をたたかいてつてゆくという場所はその現場であり、企業別組合のなかでやつてゆくしかない。いろいろな組合、いろいろな組織がそういう闘いをやつたときにはじめて連合した組合員が本当にしがたう闘いとしてやれる。

I 組織論的にいっているのではないんですよ。郵便局の場合同、宅急便など競争する企業が

あるが、外勤のひとは(ぼくは内勤だけだ)そういう人への見る目があいつは敵だという目でみるといった:

職場における団結と

職場をこえた団結

坂本 ぼくら国鉄労働者の場合もそうだけど、下請け労働者からみれば本工労働者だから、そうですよ。

職場における団結と職場をこえた団結をどうするかということだ。職能的とか場所的な団結ではなく、そこを越えたところでそれが階級的団結につながると思う。いまの国労でも職場によって団結の形態は違う。

しかし職場をこえてどう連帯し団結するかというところをやつてゆけば、自然発生的にいえば、下請け労働者からみれば駅長だろうが社員だろうが関係ない。国鉄労働者からみればですよ。われわれに逆らつたつて職場とられるのではないかと、俺が注意すれば駅長と地位は同じくらいだ。そうすると下請け労働者をふくめて日常的にどう交流してゆくの、それは職場をこえた団結を作つてゆくのかということだ。

たとえば僕らの場合でいうと春になると花見やる、そのときにはキヨスクのおばさ

んもよぶ、下請けの清掃のおじさんと呼ぶ、そこまではもつてゆくことはできるが、もつていったらもつていったで袋だたきにあう。なんで呼んだんだと、がそれをくりかえすなかで、おなじ鉄道、駅で働く労働者じゃないかと、そういうかたちで団結を深めるしかない。しかし国労の組合員からすれば、俺たちは奴らと一緒にされちゃ困ると、そういう差別はある。

賃金問題をとつても、昔はおれは1000人の命を預かつている運転手やっているんだと、駅の旗振りや保線屋のあいつらと一緒にたまるか、というのはある。それを組合運動のなかで、そうじゃないだと。職能ごとに全部ちがう。動労なんかは職能的団結だから右といえれば右だが、国労なんかはいくつもあるから民主主義そのものだ。優柔不断の最たるものだ。同じ駅のなかでも出札は金をあつたつている、優秀だ、改札はだれでもできる、ホームの旗振りはなんとと、組合運動のなかでも分会長は出札からと、そういうことはある。それをどういうふうに融和して、東京駅なら東京駅、立川駅なら立川駅と団結してゆく、それは大変なことだ。同じ職場でも職階的なことはあつて、下請け労働者がいて、地域だ、そういうことは一杯ある。そこそこはやるしかない、問題は中心的なメンバーがそういうふう

に労働者の団結をつくつてゆくこ

とで、それを後輩にたいして教育しながらやつてゆくしかない。組織論というのは機能的なものだから必要におうじて、まあ戦闘集団だから、資本とたたかう組織だから。

「国労」の名称と

路線問題

T J 俺の質問じゃないですけど、組合員がどうしても言つてくれなくて。時代遅れという感じが

あるんですよ、国労という名前が。もつとオルタナティブというか、新しい鉄道輸送はどうあるべきかどうあるべきかということをふくめて・・・

坂本 路線的にいうと87年の分割民営化になつたときに、闘争は敗北した、そういう意味で旧主流派が鉄産総連をつくつたが、組織論的には鉄産労のほうが正しい。だけでも喧嘩している最中に余裕もないなかで、まして組織名称をかえることは無条件降伏にかいわけだから、組合員の再登録と一緒にわけた。権力とたたかっている最中にその余裕はなかつた。

が90年の全国大会でJR会社にたいして交通政策要求を出している。路線的に90年のときにJR体制を認めたわけだ。そのときに敗北を認めて総括したんだからといえ、だからなし崩しの路線転換したのだ。90年の段階で国労はJR体制

を認めただ。

高崎も絶賛しているんだ、そういう運動を。組織論的にいえば国労という名前を固執つもりはなないけれども、むしろが国労という組織を根絶やしにしようとするときに迎合的にやるのか、自分たちが自主的判断でやるのか、違う。

僕は個人的に言えば国労じゃなくてよいと思う。しかし現実的に争議をかかえているときにそういう判断は一寸できない。

I 共産党の党名かえるのと、

T 党名かえると内容かえるのが多いからな

坂本 もうひとつ僕は国労の分割民営化反対方針に反対だつた。公社体制というのは矛盾の産物だ。国鉄は国営じゃなかつた。公社なんだ。公社は戦後の一時期にしかけられた爆薬みたいなもん。それが結果として国鉄の赤字体質があとまでいっただ。そういう意味でもう一度国営に戻せと。公共機関が効率化の名のもとに、すべて利益優先であつていわけがない。そういう意味では公社体制維持という国労の分割民営化反対方針にいいとは言わなかつた。

経営体制にかんしては力関係だから民営でもいいんじゃないのと、しかし分割には反対だ。国労が、敗北したんだからもう一度国営にもどせという運動を

やるために国労を堅持するとい

うことは、理屈では言える。いまの段階で本部を擁護する気もないけれど、国労の旗をおろせというのにはわかりましたと旗をおろすというのは、感情論としてもできないんじゃないか。

それだつたらJR労働戦線内においてJR連合、会社と組んでも当面革マル支配を打倒するほうがベターだと思ふ。その過程で共同闘争をやりながらJR連合と国労が組織統一しようというなら、なだれこんでも良いと思う。

ただなだれこまれるほうだつて困るわけだ。国労1万がなだれこんできたらヘゲモニー取られちゃうんじゃないかと、というのは東日本では国労が多数派なんだ。JR連合は5000だから。国労は1万。JR連合の東は国労の支配になる。そうなる

とJR連合ができた意味がなくなる。逆に国労が5千でJR連合が1万だつたらなだれ込めるわけですよ。JR全体の産別からいうと国労は少数派だけど、東日本では国労は多数派だという現実もある。国労も少数派だつたら政治のうちようもあるけど、なまじつ多数派になつたら政治もつてない。

だからJR連合も民主党もねらつていのは、国労を骨抜きにして連合化しようとしている。そのために闘争闘争を民主党連合がからんで解決するというかたちで、本部が動揺しているわ

けた。

一番いいのはわれわれがJR連合になだれこむことですよ。だれどむこうは待つてくれ、困る、というわけだ。

坂本 革マルは東日本で二重権力をとつていっていることだ。革命のないなかで二重権力をとつていっているから、革マル自身も矛盾している。産別権力とつていっているから、維持しなけりやならない、維持するためには悪さもしなけりやならないし本質的に悪さももつてい

る。だから一社制だつたら国労がなだれこむという手もあつたが、東日本では動労、革マルが5万で、国労が1万で、JR連合が5千だから、なだれこむにもなだれこめない。そのへんはいたしかゆしだ。

良い意味では国労の現場闘争があつたということだ。15年間も同じメンバーだ。

A JR連合になだれこむという、そういう言い方がけしからんという言い方がずつとされてい

る最中だ。そもそもこの争議団問題がJR連合になだれこむという。坂本 そういうふうの中核とかが煽つてい

JR戦線において一番の阻害物はなにかといえばJR総連、東労組なわけだし、たしかにJR連合も問題あるけれども、会社側だということはみんな知っている。東労組、革マルに関しては党派支配だというふうに見ている。ただ単に支配しているだけでなく、積極的に良心的活動家を殺してゆく体制なわけだ。

A 今JR連合との共同闘争は可能なわけ？

S だから秋田問題ができてやばいわけだ。せつかくJR連合と国労が共同でやっているのに、主流派が右にでちゃったわけだから。秋田の言い分もわかるけど、秋田がJR連合になると国労との関係がますますなる。そのへんがどうするのかなど。そうならば闘争闘争団は本部にたいして批判を含めてゆくだろうし、国労が内部分裂状況になる。国労内部からも国労の解体状況がはじまったという部分が出てきている。国労は自滅の道にはいったと、内外で言い出しているわけだ。俺はそうはならんよと。

「党派政治」の問題

そういう意味で中核派の政治にかんしては、路線がちがつて議論するにでもバリケードの

向こう側とこつちがわだというまでの話ではないだろうと。打倒の対象だし、反革命だからね。いくら国労幹部が悪いといつたって、そこまできつたらいつしよにやるわけない。

それがみんなわれわれにくるわけだ。国労共闘が、中核が反革命だといっているわけだから、そういう部分とは接触するなとくるわけだから、俺個人はいいけど、組合員までふくめていうと、やっぱり難しい。

現場の役員クラスは本部に不満はあるけれども国労つぶしはいかんというふうになつてくる。そういつたからって自分たちがしゅかりきになつたからといってそう簡単にかわるわけではないし。

だからアジテーションだけでかわるといって甘くはないからな。かといつて現場でしこしこやつたからといって展開ができるといつたことでもないけれども、ま、やるしかないよと。

あとは僕なんかの要請からすると、ぼくなんか知らないなかで地方でがんばっている人がいるのだから、そういうひとが一人でも二人でもいれば、こういう機会を利用してネットワークができれば、それはそれで一歩前進ではないかなと。僕は内部でそれをつくろうとしたけれど、なかなか職場をこえてお互い役員活動家が一同に会するというのはなかなか難しい。どこにだれそれが居るといのは知ってい

るけれども、年一回全国大会、中央委員会で情報交換するが関の山でね。年々同窓会的集まりもへつている。

坂本 中核派など支部大会、全国大会どうする、とくるけど現場で共同闘争できないのになんで選挙を一緒やろうとするのだから、くるんだつたら現場の人間つれてこいと、その人間ある電車区の中核のNさんとかいるんだけれど、臨時大会で突っ込んで乗務停止くらつているんだけど、本人が来ないで党派の人間がきて、支援闘争やつてくれつていうけど、冗談こけつていっているんだ、本人がきて、機関の会議にできて自分はこの思つてやつているんだから支援頼むと。それを党派の、まわりの人間がさわいで支援闘争やつてくれと、そういうのはおかしいだろうと、労働現場にいて現場闘争をいろいろ違ひはあつても連絡とつて共同でやるという前提めきにして党派との統一戦線はないよと。

中核派は個人的に全部つぶしている。国鉄の団結祭りにいって、N本人だけど、50すぎでいて。餓鬼じゃあるまいしと

いつたんだ。結局まじめなんですよ。労働者だから。一本釣りされて、党のいうとつりに決起するわけですよ。だれどまわりからみるとあいつは当局のいうことをちゃんとやつているという話になつてい

やはり国鉄労働者はまじめだし、党派の活動家もまじめなんですよ、みんなつぶしているんですよ。

協会派の一番いいところは現場闘争を強調したというか、現場闘争の中味とかはあつたとしても、やりすぎると反職制闘争、いじめみたいになるけれども、やっぱり現場の権利闘争、僕のこと作業ダイヤみたいなところあるのだけれども、24時間勤務だから作業でやつてね、そここのところの権利闘争をちゃんとやつたなかで、そういう政治的な問題をふくめてゆくといふことだ。みんな政治的にひきだそうとしか考えない。そういうところ民間とか社会党系とかは現場闘争やつている。共産党系と新左翼というのはみんな火花だよ。一点火花ちらしてみんないなくなる。きつい言い方をすれば。

SA まあそういう新左翼のSAさんは残っているのだから。

「学校政治」の解体

坂本 まあ行くところがなにから。

そういう意味では国労のなかでも学校政治が完全に解体しているよね。活動家、役員が方針がなくなつてい

いこうと。それくらい国労の役員、活動家は方針がなくなつている。

SA それ以上に新左翼に方針がない。批判するのが方針だよ。

T 学校政治ってどういう意味ですか

坂本 共産党とか社会党とか協会とかは、全国大会とか機関会議があるから、役員協とか党派の会議があるからともつんですよ。そういう組織力のなかで分会役員、とくに大きい分会なんて学校にはいってない役員やれない。

俺なんか最初は革同々々いうから革命同志会かと思つていたら革新同志会だつたりして。協会つていうからアームの協会かと思つていたら堺市協会だとい

われわれも最初は反帝労働者協議会をつくつたり、いまは共産主義研究会だ。反帝労働者協議会というのは当時三里塚につれだしたり、統一戦線をつくつて、あとは狭山国鉄実行委員会とか三里塚とかいろいろ統一戦線つくつたんだけど。

坂本 もうほとんど再修正なくなつてい

SA 日本の声はずいぶん動員していったじゃない。近畿だけが空中分解したし、サロニ化しているし、まあわれわれもサロニ化しているけど。

坂本 結構いたんだけど。鉄産労の東京地本の書記長が、むかし僕なんかフラク組んでいた。むかしのML派だ。だから旧主流派と一緒にいつたわけだ。東日本の委員長のみかべというの

だ。だから反戦派というのが連合に、右に行つてい

われわれはなげいかなかつたんだ、大衆運動としてしようがない、組合員をつれてゆくほどの力もないしね。

俺なんか協会派からは、あいつは鉄産労に連れていくために国労で頑張つていた、と批判された。

IT 鉄産労にいつたときは、運動とか活動家グループなり、全体でいつたのか、それとも個人で。

坂本 ようするに共産党とか協会では運動にならないと、もう

ひとつは分割民営化の闘争が敗北した、JR体勢も発足するのだから発想もかえようと、2、3年だめだろうと、よくいえば死んだふりしてもう一回再構築しよう、右に行ったほうが大衆がいると、そこまですぐいわけするかどうかは別として直感的にそう思ったんだ。

大衆闘争やっている部分で国労にのこったのは俺なんかだ。後全部やっている部分はほとんど反戦派で中核以外の部分だ。浜松のMさんあたりは、静岡地本は国労の一番右の部分だから、みんなにげだしたわけで、ついてくるなといわれて残らざるをえなかったということだ。

SA ○○はどうなっていますか
坂本 ○○は共産党の支配になっちゃったんですよ、みんな。うちの部分が、役員やらないんだ。

ST いまの共産研はみな○○で生産したカードだからね。
坂本 戦略的には支部のなかで○○地区しかいなかった。それで分割民営で国労4大支部、横浜、新橋、上野、八王子に拠点あるんだけど点だけなんですよ。

われわれの部分はそれなりに頑張っているんだけどね。昔みたいに独自集会やる力もなく

なつたし。若い人がでてくると発想も変わってくるとおもっただけ。

JR新規採用者と組合員獲得

I 初歩的質問なんですけど、まJR新規採用というのはどのくらいとっていますか。

坂本 毎年千人か1500人取っているんじゃないか。東日本だけで。だげど退職が3000人くらいいる。

でJRにはいると同時に会社側が、会社側に革マルがいるから、みんな名簿やって、入社したときに東労組に加入しちゃっている。だから実践的に職場闘争のなかでポロポロと国労にはいつてきているけれども、かなりしんどい。だから国労自身はなくならないだろうけれども、全国性からいうとかなりじり貧だよ。年に30人位かえってこないとね。はいつてきてもみなはじかれる。1500人いて30人くらいしかこないわけだから。

そうはいっても1000人、1500人いて東労組革マルにつくのは100もない。2年3年もすると東労組に愛想つかしてとにかく組合費払うだけだよ。組合にさそわないでくれと。そういう意味で戦略的展望はある。

と同時に駅に配置されて車掌

区に行っている。車掌というのは後帽何だ。ここが国労組織のかなり強いんですよ。ぼくもそこにかかなり力入れている。ここで過半数、ぞくにいう三六権をめぐって攻防をしている。東労組が多数はなんだけれども、国労が2割、3割と、かなり力をもっている。この攻防が国労運動を決するだろう。車掌というのは結構バラ

ンスがあつて、あまり党派が入しても原則的にやらないと大衆的支持をうけない。運転手なら右いけといえは右行っちゃうし、車掌というのは客扱いもするし権利闘争もやるし、駅関係というのはほとんど老人ばつかし。ターミナル駅、新宿とか中野とか三鷹、立川、八王子あたりは新人いるけれども。こういうところでも国労組合と接点持たせない。

それでも国労組合員はよくいえば仕事をよくやる、やり過ぎるわけ、そうすると国労やめるというのの仕事できないからぬけるわけ。国労組合員はあまりちよんぼしない、ちよんぼすれば会社からいろいろ言われるから、国労ぬけると、ぬければすくつてやるよと。そうすると若い組合員はターミナル駅などでは、自分の組合の先輩にたいして目茶苦茶なんだ、あいつ仕事もできないくせに何言っているんだと。国労組合員は仕事をちゃんとやる、そうするとどう

しても国労組合員と接点ができ

る、だから会社は必死だ。ぼくから中央線を本線というんだけど、本線から国労組合員を全部排除して、南部線とか横浜線とか青梅線とか全部枝線にいれちゃうと。

車掌区にいくと車掌区は国労組織があるから、集団的に反乱がおこつて、国労との交流会があるから、革マル系がきりきりしている。

I あと活動家レベルでは革マルの活動家の層がほとんど供給されているのか

坂本 学生も入ってくるし、古参がいるから青年部運動とかたちで沖縄ツアーだ、ポーランドツアーだ、中国ツアーだとか、カンボジアだとか連れて行く、そして教育してくる。

SA 学校の先生だ、岩倉だとか
坂本 さすがは組織の革マルで太刀打ちできないですよ。われわれがやるとすれば、大きい駅で大衆闘争やったり、車掌区で公開討論やったりして、犯罪性を具体的に明らかにしてゆくなかだ。だげど共産党系も社会党系もそういう発想な。共産党系は革マルと論争すると負けちゃうからね。協会系

も最近全然ないし。独立派みたいなのはやるけれども微々たるもんだからね。こいつ何者だという感じでね。
俺たちがやるのは職場の権利闘争、労働条件改善、そういう正義論みたいなところでね。
市民的常識が通用しない、えこ鼻腹あるわけだし、処分権の濫用というのがある、たとえばうちの組合員が勤務時間におくれた場合には賃金カットで東労組の組合員が遅れるとマルと、そういうことがある。普通の社員から見たってなぜ同じ事象で国労は処分されるんだと、それは若い人からみればどうも当局はおかしいということになる。
処分は不当だけど、同じ処分するならちゃんと公平にやってくれと、そういう権利闘争もいろいろあるわけですよ。そここのところ国労もとくに僕らの部分はやっているから、会社側もへたなことできない。機関のなかで職場闘争ちゃんとやれという話で、そういう積み重ねが国労として将来的展望につながるんだ。

最近全然ないし。独立派みたいなのはやるけれども微々たるもんだからね。こいつ何者だという感じでね。

俺たちがやるのは職場の権利闘争、労働条件改善、そういう正義論みたいなところでね。
市民的常識が通用しない、えこ鼻腹あるわけだし、処分権の濫用というのがある、たとえばうちの組合員が勤務時間におくれた場合には賃金カットで東労組の組合員が遅れるとマルと、そういうことがある。普通の社員から見たってなぜ同じ事象で国労は処分されるんだと、それは若い人からみればどうも当局はおかしいということになる。
処分は不当だけど、同じ処分するならちゃんと公平にやってくれと、そういう権利闘争もいろいろあるわけですよ。そここのところ国労もとくに僕らの部分はやっているから、会社側もへたなことできない。機関のなかで職場闘争ちゃんとやれという話で、そういう積み重ねが国労として将来的展望につながるんだ。

やっぱ共産党も社会党も自信をなくしたというのが、俺なんかにはすげえ、打倒というか乗り越えの対象がいなくなっちゃったということなのだ。じぶんたちが主流派になるつもりだったのが、がんばったらその主流派がいなくなっちゃったわけだから困ったもんだ。

これまでも国労組合員を排除したかたちで下請けしてきたけれども、これ以上すすめるためには、国労組合員ふくめて下請けせざるをえないと、組合運動ふくめて下に、だしちゃおうと。

そこで問題になるのは国労組合員の質が問われるわけだ。こんなひどい職場にいられるかと、もともと下請け労働者が

これまでも国労組合員を排除したかたちで下請けしてきたけれども、これ以上すすめるためには、国労組合員ふくめて下請けせざるをえないと、組合運動ふくめて下に、だしちゃおうと。

TJ 八王子でよく聞くんですけどメンテ反対というのは

坂本 ようするに下請け化しようというやつだ、設備メンテナンス。今まで本工でやっていたのを外向、外注化して、そこんとこへ外向させよう。ということは合理化が内部的省力化をこえて業務毎やっちゃうということね。そういう問題と安全問題をふくんでかなり深刻な状況だ。

これまでも国労組合員を排除したかたちで下請けしてきたけれども、これ以上すすめるためには、国労組合員ふくめて下請けせざるをえないと、組合運動ふくめて下に、だしちゃおうと。

そこで問題になるのは国労組合員の質が問われるわけだ。こんなひどい職場にいられるかと、もともと下請け労働者が

これまでも国労組合員を排除したかたちで下請けしてきたけれども、これ以上すすめるためには、国労組合員ふくめて下請けせざるをえないと、組合運動ふくめて下に、だしちゃおうと。

これまでも国労組合員を排除したかたちで下請けしてきたけれども、これ以上すすめるためには、国労組合員ふくめて下請けせざるをえないと、組合運動ふくめて下に、だしちゃおうと。

労働運動と「年誌」

A 中核派的に、今は中核派だけじゃなくて管理職ユニオンとかいろいろあるが、国労本部批判の合唱になっちゃっている。こういう構造だとフリーハンドがとれない、いまだと闘争団と現

場がまだ対等になっていない、労働運動は対等にしてゆかねばならないと思っているのだけれど、こういう構造をどうつくっていかを考えた場合に、闘争団支援に参加してゆく準備をしろといわれて、それはそれで一つ考えている。

多分坂本氏みたいな目で聞いたのは多分いいと思う、国労本部といったら悪の権化になっていると思うが、こういう一色ではなくてもう少しいろんなことを考えている労働運動と支援とかあつたほうが良いと思つて、そういう構造をつくつてゆく必要はあると思つている。

他方ではそういうのはそれだけで成立するとは思っていない。I氏が言っているように、ここでは国労だけじゃなくて、全通のかたもおられるし、生協労組の方もおられるし、いわゆる非正規労働組合ここでは現場闘争も負けていないと思つてどーの人もいるし、こういう問題も交流してゆくという条件がないと、坂本氏の意見も検証されてゆかないし、と思つている。

現場やっている人はみんな頭現場いっちゃうから、それはそれで正しいと思つているけど、多分この集まりはI-T氏がコメントの労働対策部か、プロジェクトをやっていた関係だったと思うが、そういう人は雑用も事務もやれるわけだ。年誌にはそういうプロジェクト・チー

ムはないが、K・TU・SR氏で政治闘争プロジェクトもつくつていて、労働運動でもそういうことをやりながらと。

一方では坂本氏にもそういういろんな労働運動があることを知ってもらわなければならないし、同時に国労やつばし国労は馬鹿にできない。前は国労主

戦場論には批判的だったが、アマガニスタン闘争で私鉄総連があれだけ動員しているし、郵便局でも宅配とかあるというし、現場労働者とサービス労働の接点くらいに交通関係がある。日本の労働運動でいくら下請け労働者が決起しても、寄せ場などが決起しても、基幹産業が決起しなくてはだめだ、ということがあつたりする。

もしそういうプロジェクトチームをつくとすれば年誌とかでもやつてゆくつもりです。いろいろな労働運動があるし、国労の闘争団にもN氏とかいる。それらと仲良くして闘争団も労働運動の現場の事を知っている、労働運動からも知つていて、かつ将来の労働運動全体のことを考える、といったつながりをつくつてゆかねければいけません。今日まで意思統一できるのかどうかはわからないんですけど。

I-T氏や、I氏や、S氏の話もきかなければならないのですが。

K 今日久しぶりに坂本さんの話を聞かせてもらいました。かわらず情熱のある話でよかったです。思います。

国労の現状についてほとんど関心もたないで来てて、どうなっているのかなとほんやりとしていたのですが、大変勉強になりました。

現場のことは坂本氏はじめやつている人達におまかせするというのが基本だと思つているのですが、単一の企業に複数の労働組合があつて、それぞれ規模があるという状況のなかで、しかもJRの場合歴史的にいろんな政治的からみとか日本の労働運動のいろいろな傾向を集約してきているとかあつて複雑な様相になっていてはおもつた。そうであるがゆえに個々の単組の組合政策について考えることも必要だが、その以前にJRと

いう企業体のなかでの労働政策について考えなければならぬということなのかなと、きれいにいえば産別政策とか企業内の労働運動の全般的政策ということ、単組の政策を議論することとは違つておもう。そういうことをいわゆる共産主義者といわれる人達がやらなければいけません。ふうにおもいました。そういうことをSさんが職場でがんばつていられる間にできたらいいなと思つていました。

I-T Aさんが提起した問題は積極的に考えてゆきたいとおも

う。いろんな会議もちながらじつくり・

「点」から戦線へ

坂本 東京闘争団にO氏ー人民の星とか、あと静岡にNさんいるから、組合運動だけでなく闘争団自身から聞くというのも一つの手法とおもつた。内部的には敵対関係があるわけでもないし、そういう会議もあつてなら僕の方から口聞いてということになるし、中ががらばつてい

る人とは別に応援部隊がいると空気がはいるんですよ。この間やつている東京車掌区と東海と二人でまわすようになってた。いぶ違つてきたし。内部にいてあれもだめこれもだめというなかで、彼がきたとなると元気がでる。

ただ非常に微妙だから配慮しながらやつていければいくらでも口聞けるし。全体の労働運動もなんとかしたいと思つているんだけど。昔は他の産別も動いたこともあつたんだけど。去年の段階でO氏ともN氏話つてて闘争団やろうといつておいたんだけど、昔だつたら連絡つてあうんだけど最近ほちよつとね。

結構頑張っている人はあちこちにぼつんぼつんといえる。組織的にきれた人でも頑張つていひとはいるが、ぎやくにそういう人は現場で責任もつてい

ら、なかなか動きがとれなくなつていて。

あとはT駅の解雇撤回闘争、Nさん、これは準闘争団みたいなものだ。これはぼくらの周辺にいる。彼の話など聞くと空気がはいる、最近中核チックになつて、ひきとめてい

るグループとしてそういう場を最近もてなくなつてきているという現状がある。かみあえはそれなりの労働戦線のかたちになつてくると思つた。そう意味でA氏とかI氏とかが中心にやつてくれれば・

I 中心じゃないですけどサポートとか雑用はできるだけ。どうなんですか、闘争団のひとたちと場をもうけてゆくとつたことはこの局面では坂本 いや問題はないとおもいますよ、ただ闘争団は国労機関にしりごみしている。闘争団にしても言いたいことをいえない。統制があるから。

A支部は北見闘争団という共同代表をだしているところの担当なんだけれども、もう来ない。2回位きたんだけれども来賓あいさつでやらしても、事前に機関からふれてくれるなどやると、言いたいことも言えないから来なくなる。俺なんか申し訳ないといっているが、彼らにしてみれば話もできないところ

へ行くよりも別のところへと。まあずぶとくなくなつて排除されても来いとは言つているんだけど。

国労はそれなりに機関運動やつているから難しいことはむずかしい。SA Nさんは一人争議になつちやてるわけ？

坂本 いやTU駅分会として労働委員会でもやつている。あそこはTU駅内での集团的配置転換、解雇撤回闘争だ。彼なんかも危感じもつていて、4党合意のままでゆくと、自分は機関からすてられると。そんなことないからと。

SA おとしの飲み会きたよ。坂本 きたよ、正月もきたよ、最近飲み会しかやらないのが彼も結局ゆくところがないが。SA いわゆる学校が坂本 最近俺なんかとつきあつているんだけど、そうすると中核からなんだSと付き合つてい

るのか、という話になる。彼の争議を現実的にやつているのは解放派のやつだから、彼からも言われている、なんであんなやつと付き合つてい

※(17ページ5段目へ)